

令和6年度 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業

介護事業所のテクノロジー活用等によるデジタル化を
推進するための地方自治体における部署間連携等
に関する調査研究事業
報告書

株式会社善光総合研究所

令和7(2025)年3月

目 次

I. 事業概要	1
1. 背景・目的	1
2. 検討委員会	2
(1) 検討委員会 構成委員	2
(2) スケジュール	3
3. 調査概要	4
(1) 調査対象	4
(2) 調査期間	4
(3) 調査方法	5
II 調査結果：デジタル化推進の現状と課題	6
1. 自治体の介護事業所のデジタル化に関する取組状況	6
2. 介護事業所のデジタル化推進における課題とニーズ	13
3. 部署間連携と他自治体・国との協力体制	20
4. 今後の方策と期待される支援	25
5. 国の介護政策への受け止めと対応について	31
6. 調査結果の総括	38
III 考察と提言	39
1. 国・都道府県・市町村の役割分担と支援策	39
2. 部署間連携等の強化策	40
(1) 庁内横断型のプロジェクト体制の確立	40
(2) 伴走支援者の確保への支援	41
3. 施策の PDCA サイクルの確立	42
IV. 総括	43

I. 事業概要

1. 背景・目的

高齢化が進む日本では、介護ニーズが増大する一方で、介護現場の人手不足が深刻化している。限られた人材で質の高い介護サービスを提供するためには、業務効率化が喫緊の課題となっている。

介護現場の業務効率化に向けた取組の一つとして、デジタル化が推進されているが、現状ではその進捗は十分であるとは言い難い状況にある。

令和6年度の介護保険法改正では、都道府県が中心となって介護現場の業務の効率化や生産性の向上が促進されるよう支援することが努力義務として規定された。しかし、多くの都道府県は介護事業所への直接的な支援経験が不足しており、デジタル化に関するノウハウも乏しいのが現状である。

本事業は、都道府県が中心となって介護事業所のデジタル化施策の推進を牽引することを最終目標としている。そのための都道府県の推進力強化を目的として、

- ・介護担当部署とデジタル担当部署等との連携が進むことで、介護事業所のデジタル化の推進が図れるのではないか。
- ・介護事業所のデジタル化推進に向けた方策や他の都道府県等でのデジタル化推進の取組についての情報が不足しているのではないか。

といった仮説を基に、地方自治体内での部署間連携をはじめとした介護事業所のデジタル化推進に向けた現状を把握するとともに、課題を抽出し、取組に当たって参考となる事例を収集するため、ヒアリング調査を行った。

2. 検討委員会

本事業では有識者から構成される検討委員会を設置し、ヒアリング調査の設計や報告書、事例の取りまとめについての検討を行った。

(1) 検討委員会 構成委員

<委員>

(敬称略)

氏名	ご所属・役職
本田 幸夫 (委員長)	東京大学大学院工学系研究科 人工物工学研究センター 特任研究員
中室 牧子	慶應義塾大学 総合政策学部教授
得永 真人	公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会 事業推進部部长
原田 翔	公益財団法人東京都福祉保健財団 福祉情報部福祉人材対策室長
遠藤 傑	和歌山県 福祉保健部福祉政策局長寿社会課長
西川 篤史	東京都 福祉局高齢者施策推進部介護保険課長
吉儀 透	松江市 健康福祉部介護保険課事業所管理係長

<オブザーバー>

(敬称略)

氏名	ご所属・役職
佐藤 修一	厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 介護ロボット開発・普及推進室 介護ロボット政策調整官
早川 慎	厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 介護ロボット開発・普及推進室 介護ロボット専門官
兼子 雄	厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 介護ロボット開発・普及推進室 主査
阿久澤 ひかる	厚生労働省老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 介護ロボット開発・普及推進室 介護ロボット係
柳沼 傑	デジタル庁 Fact&Data ユニット データプロジェクトマネージャーチームリーダー
志水 新	デジタル庁 Fact&Data ユニット Data Design サブユニットリーダー

<事務局>

氏名	所属
宮本 隆史	株式会社 善光総合研究所
前川 遼	株式会社 善光総合研究所
谷 明紀	株式会社 善光総合研究所
池谷 隆弘	株式会社 善光総合研究所
中野 美咲	株式会社 善光総合研究所

(2)スケジュール

開催日及び議題、検討委員会の開催日及び議題は、以下の通り。

開催回	時期(予定)	討議内容
第1回	令和6年9月4日	・事業の目的・目標に関する認識合わせ ・先行研究のまとめ・プレヒアリングの結果共有 ・ヒアリング調査の内容や質問項目の確定
第2回	令和6年12月25日	・ヒアリング調査の結果概要(速報)の共有 ・成果物の完成イメージ案の共有 ・結果概要と成果物イメージ案の整合性確認
第3回	令和7年2月27日	・成果物の共有 ・成果物の活用に関する更なる展望

3. 調査概要

(1) 調査対象

本調査では、介護事業所のデジタル化推進に関する現状を把握するため、都道府県、市町村、公的団体の計 58 か所を対象としてヒアリング調査を実施した。

・都道府県(介護担当部署):47 団体

・市町村(介護担当部署):6 団体

仙北市(秋田県)

大子町(茨城県)

藤沢市(神奈川県)

伊勢原市(神奈川県)

静岡市(静岡県)

松江市(島根県)

・公的団体:5 団体

横浜市総合リハビリテーションセンター

兵庫県立福祉のまちづくり研究所

広島県社会福祉協議会

愛媛県社会福祉協議会

大分県社会福祉協議会

(2) 調査期間

令和6年6月～令和7年2月

令和6年6月～8月に一部の都道府県(和歌山県、高知県)・市町村(大子町、伊勢原市、松江市)・公的団体(愛媛県社会福祉協議会)を対象にプレヒアリングを実施。

第1回検討委員会を経て、令和6年9月～令和7年2月にかけて本ヒアリングを実施した。

(3)調査方法

本調査は、オンラインまたは対面によるヒアリング調査、または書面による調査を実施した。ヒアリング調査では、次の観点について質問を行った。

①自治体の介護事業所のデジタル化に関する現状と取組状況について

<質問項目>

- ・部署内へのテクノロジー・デジタルに詳しい人材の配置
- ・介護事業所のデジタル化に向けた取組
- ・テクノロジー活用以外での介護事業所の生産性向上推進の取組
- ・デジタル化による利用者の QOL 向上を把握状況
- ・利用者の満足度・QOL を向上させるためのデジタル化等の取組
- ・事業を牽引する取組の中心となった人物の有無
- ・管内における先駆的な取組をしている介護事業所の把握

②介護事業所のデジタル化推進における課題とニーズ

<質問項目>

- ・介護事業所のデジタル化に当たっての課題
- ・介護事業所からのデジタル化に関する相談の有無

③部署間連携と他自治体・国との協力体制

<質問項目>

- ・介護事業所のデジタル化推進に当たり他部署・庁外に相談できる相手の有無
- ・デジタル田園都市国家構想交付金などデジタル関連施策の自治体内での情報提供
- ・介護事業所のデジタル化に関する県内市区町村との連携や情報共有
- ・介護事業所のデジタル化に関する国や民間事業者との連携や情報共有

④今後の方策と期待される支援

<質問項目>

- ・介護事業所のデジタル化を推進するために必要な支援や方策

⑤国の介護政策への受け止めと対応について

<質問項目>

- ・国の政策動向をどのように施策、事業に反映しているか
- ・国の政策動向に基づいた施策の推進のために、都道府県・市町村はそれぞれどのような役割を果たすべきか
- ・介護 DX ダッシュボードへの印象
- ・介護 DX ダッシュボードへの対応予定
- ・介護 DX ダッシュボードの活用予定
- ・介護 DX ダッシュボードの不足情報

Ⅱ 調査結果：デジタル化推進の現状と課題

1. 自治体の介護事業所のデジタル化に関する取組状況

介護事業所のデジタル化に関する取組の内容として、介護テクノロジーの導入補助はおよそ9割の都道府県において実施しているとの言及があった。その他の取組としては、半数以上の都道府県においては介護生産性向上総合相談センターの設置を行っており、一部の自治体ではモデル事業所への伴走支援、ケアプランデータ連携事業の実施などを行っている自治体もあった。

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
北海道	介護生産性向上総合相談センターは設置済みであり、その前身となる介護ロボット普及センターを令和5年度から開始している。 ただし、専門的な部分までを理解、説明は現状では困難。 機器の導入にフォーカスしていて、その後どうなったのかまでは追えていない状況。
青森県	介護事業所への導入補助として、介護テクノロジー定着支援事業費補助金を実施している。
岩手県	介護ロボットやICT導入の補助のほか、生産性向上に係る研修会を開催している。平成30年度からは地域医療介護総合確保基金等を活用し、補助事業や研修事業を実施している。 (公財)いきいき岩手支援財団が「介護現場の生産性向上に向けた介護ロボット等の開発・実証・普及広報に係るプラットフォーム事業(以下「プラットフォーム事業」という。)」の相談窓口業務を受託しており、介護ロボット等を活用した生産性向上に関する知見を有している。
宮城県	介護ロボット・ICT導入支援事業補助金、介護生産性向上総合相談センター運営事業、ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業を実施している。
秋田県	介護事業所に対する介護テクノロジーの導入経費の一部補助のほか、介護事業所の生産性向上、業務改善をサポートするワンストップ窓口「あきた介護業務「カイゼン」サポートセンター」を設置している。 導入補助については介護事業所の関心が非常に高く、近年、予算を上回る申請がある。県単独では申請に対応した十分な予算を確保することは難しく、国による更なる財政支援が必要と考える。
山形県	今年度から介護生産性向上総合相談センターを設置しており、テクノロジーに関する取組以外にも、介護助手の導入に関する面談会などの支援を行っている。 伴走支援事業所を5つ定めているが、かなり進んでいるところがあった。これらの事業所は既に機器の導入が進んでおり、一定の効果が出ている。
福島県	福島県内に研究開発・生産拠点のある介護ロボットの普及促進を実施し、福島県のロボット産業の発展と介護ロボットを活用できる人材の育成を図る「福島県介護ロボット普及促進事業」を実施している。 このほか、介護テクノロジーの導入補助事業、介護生産性向上総合相談センター事業を実施している。
茨城県	介護生産性向上総合相談センターを介護労働安定センターに事業委託しているので、活用しながら取組を進めていく。 地域医療介護総合確保基金等を活用した介護テクノロジー導入支援事業を実施しており、今年度は新規事業としてテクノロジー機器を活用してより職員の負担軽減、処遇改善を進めるため、すでに介護職員等処遇改善加算をとっている事業所を対象とした介護施設等生産性向上推進事業も実施している。

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
栃木県	<p>テクノロジーやデジタル分野に詳しい職員は、不在。</p> <p>なお、介護テクノロジー推進の取組については、地域医療介護総合確保基金を活用し補助事業を行ってきた。毎年度予算を増額しているが、事業費の2倍近く申請があり、事業所のニーズも高い。令和6年度は、介護ロボット・ICT導入支援事業(基金事業)と介護テクノロジー定着支援事業(国庫補助事業)を実施した。介護生産性向上総合相談センターについては、令和7年度に設置予定。</p>
群馬県	<p>介護テクノロジーを導入しようとする事業者への補助事業として、介護テクノロジー定着支援事業及び介護テクノロジー導入モデル事業を実施している。</p> <p>以前より地域医療介護総合確保基金を財源として実施していたが、昨年度から国の補助事業のメニューとなり、より積極的に取り組んでいる。</p> <p>介護テクノロジーの導入・活用事例の横展開を今後実施予定。</p>
埼玉県	<p>国の要綱に基づき介護事業所への介護ロボット・ICT等の導入補助事業を実施している。</p> <p>令和3年度～5年度にはスマート介護施設モデル事業として、県が業務委託するコンサルタントと介護事業所で課題分析や業務改善、効果検証、成果報告会への参加等を行い、県内事業所への横展開を図っていた。</p> <p>他に、介護人材採用育成事業者認証制度として、介護事業所を★～★★★★で指標化している。</p>
千葉県	<p>介護現場の業務改善に向けた課題解決に取り組む事業者を対象とした相談窓口(千葉県介護業務効率アップセンター)を設置し、介護テクノロジーの導入・活用支援に限らず、業務改善全般に関する支援を行っている。</p> <p>実績のあるコンサルティング会社や先行する他の自治体から情報収集を行い、事業を立案した。</p> <p>介護業務効率アップセンターの業務改善研修等の応募が伸び悩んだ時期があったが、県内介護事業者及び市町村への周知、介護現場革新会議の構成員への事業説明等により、最終的に多くの応募があった。</p>
東京都	<p>介護現場改革促進等事業により、介護ロボット・ICT機器の導入補助や各種セミナーの実施、機器展示スペースや専門相談窓口の設置などを行うとともに、介護 DX 推進人材育成支援事業により介護事業所内のDX人材の育成を支援している。</p> <p>セミナー等については、都からの委託ではなく、東京都福祉保健財団の自主事業として実施している。</p> <p>小さな事業所では取組が進まないの、いかに関心を持ってもらうかを考え、セミナーでは負担軽減とQOLの向上もセットで考えるよう研修を行っている。</p> <p>また、次世代介護機器を先進的に導入する施設・事業所を対象に、補助率を引き上げた補助を行うとともに、対象施設・事業所には「アドバンス施設・事業所」として公開見学会等に協力していただいている。</p>
神奈川県	<p>介護ロボット・ICT機器の導入に係る補助事業を行っている。</p> <p>実績報告において、導入前後の人員体制の変化や利用者の転倒回数の増減について、データを取得している。</p>
新潟県	<p>国の地域医療介護確保基金を活用した「介護テクノロジー導入支援事業」や「介護生産性向上推進総合事業」を実施し、介護事業所におけるデジタル化の推進を図っている。</p> <p>介護生産性向上総合相談センターの事業として、介護ロボットやICTの導入や活用に係る研修・セミナーの開催、有識者派遣を通じたデジタル化に係るノウハウの共有、介護ロボット等の出張展示や試用貸出を実施している。</p>

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
富山県	<p>デジタル化推進室はあるが、介護分野との連携はさほど強くはない。</p> <p>介護事業所のデジタル化に関する取組については、介護生産性向上総合相談窓口である「とやま介護テクノロジー普及・推進センター」において実施している。他に、利用者の自立支援や介護現場の環境改善に関する優れた取組を表彰する、県独自の制度「がんばる介護事業所表彰」を設け、取組の横展開を図っている。</p>
石川県	<p>基金事業のメニューは実施しており、今後、新たな事業については検討していく。県から外部のコンサルによるセミナーと伴走支援を実施している。</p> <p>機器を入れて終わりというのが実態となってしまうため、来年度、センター立ち上げの際は、フォローができる体制をつくっていきたい。</p> <p>以前の介護保険課長が元々SE をされており、中心となって事業を進めていたおかげでやっていく機運は高まっている。</p>
福井県	<p>「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」を立ち上げ 4 事業所に伴走支援を行った。今年度の取組を優良事例として発信していきたい。また、働き方の見直しとして、県が旗を振り必要な費用は県が補助して令和4年度、5 年度で選択的週休 3 日制のモデル事業所を 5 事業所設定した。地域医療介護総合基金から予算を捻出して実施した。</p>
山梨県	<p>令和4年度から伴走支援、年 2 事業所のモデル事業所を設定し、横展開している。徐々に介護 ICT への興味は高まっていると感じている。</p> <p>令和 5 年度からは総合相談窓口を設置している。</p>
長野県	<p>介護ロボット導入支援事業と ICT 導入支援事業が中心。令和 6 年度は介護テクノロジー定着支援事業を実施しており、募集をかけてこれから実施していく段階である。</p> <p>予算の確保には苦慮しており、長野県では国の基準額より低い基準額で実施することになっている。</p> <p>介護テクノロジー定着支援事業は国の基準額と同額で実施できている。</p>
岐阜県	<p>介護事業所への導入支援として、介護ロボットについては平成27年度より、ICT については令和2年度より国要綱に準じて補助を実施している。</p> <p>介護人材の育成及び職場環境の改善に積極的に取り組む介護事業者を認定する「岐阜県介護人材育成事業者認定制度」を平成28年度から実施しており、認定・更新の書類やヒアリング時にデジタル化の取組状況についても確認している。</p>
静岡県	<p>ICT 化等事業費補助金のほか、介護労働安定センターに委託して介護事業所からICTの活用等の業務改善の相談を受ける訪問相談窓口事業を実施。</p> <p>令和 4～5 年度に実施した生産性向上を図るためのセミナー、介護ロボット・ICT機器展示会等を行う介護事業所業務革新事業では、8 事業所に対しコンサルタント業務を行い、県のモデル事業所として今後広げていく。このほか、「静岡県優良介護事業所表彰」という制度があり、推薦があった事業所を表彰し、取組を冊子で配布している。</p> <p>介護労働安定センターによる県独自の実態調査を実施しており、介護ロボットの導入を補助金を使って導入したか、その後どうだったのかを追跡調査しているが、入れたが使えていない、という声も多い。</p>
愛知県	<p>令和6年度より公益財団法人介護労働安定センターへの委託により「あいち介護生産性向上総合相談センター」を開設し、相談窓口の設置や研修会の開催など介護事業所の業務改善(デジタル化含む)等の支援を行っている。専門家における伴走支援により、業務改善等に取り組むモデル的な事業所を創出することを予定している。</p>

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
三重県	<p>長寿介護課に情報分野の技術職が配置されているわけではないが、県庁全体では情報分野の技術職の採用を行っており、県庁内全体でシステムを導入する際には専門職へ相談しながら取組を行っている。介護ロボット・ICT 補助金に加え、生産性向上総合相談センターを R6年7月から設置している。</p> <p>三重県介護人材確保対策連携推進協議会にて、職能団体・事業者団体・関係機関と課題認識のすり合わせ、情報交換を行い、連携しながら介護人材確保の取組を進めている。</p> <p>介護助手については、介護助手の積極的な導入を提唱した三重県老人保健施設協会とも連携し、平成 27 年度からモデル事業を実施し、令和元年度に介護助手導入実施マニュアルを作成した。</p>
滋賀県	<p>基金メニュー等で国から示されている介護職員職場環境改善事業による介護ロボット導入支援、ICT 導入支援を行っている。</p> <p>令和6年度から実施している先駆的モデル事業所創出事業における支援事業所が、今後、先駆的な取組を実施している事業所になることを期待している。</p>
京都府	<p>介護生産性向上総合相談センターは次年度以降設置を検討している。令和6年度は介護テクノロジー一定着支援事業だけでなく、事業所の生産性向上に資する研修と職場環境整備への支援を組み合わせた補助事業に取り組むとともに、「きょうと福祉人材育成認証制度」において業務改善に係る取組を基準に設定し、デジタル化等による働きやすい職場環境づくりに繋げている。</p>
大阪府	<p>介護ロボット導入補助、ICT導入補助を行っており、特に令和6年度は、令和5年度の国補正予算(経済対策)を活用して、これまでよりも規模を拡大し、補助を行っている。また、介護生産性向上総合相談センターも設置しており、次年度以降、モデル事業所の横展開(事業所見学会、事例発表会等)を予定している。</p> <p>介護助手の導入により、現場の介護職員の役割分担・機能分化による「介護職の専門職化」と業務の負担軽減による「介護職員の離職率の低下」を図ることを目的とした、介護助手導入支援事業を実施している。介護職員の業務負担軽減、介護職の専門職化及び業務の効率化を図れ、介護人材の確保、介護職員の定着につながっている。</p>
兵庫県	<p>介護現場における生産性向上に資する機器、ソフトウェア導入のための補助事業を実施している。</p> <p>県立福祉のまちづくり研究所は、兵庫県の県立病院の付属施設(リハビリテーションセンター)で、県の外郭団体が運営している。これまで障害者向けの義手を作るなどしてきていた県立福祉のまちづくり研究所において、障害者義肢装具開発、家庭介護、リハビリへの研究・開発・支援に取り組み、平成 25 年からは介護ロボット開発を本格実施した。</p> <p>介護生産性向上総合相談センターは全国の中でも早く研究所の中に設置し、介護機器の相談やメーカーのソフトウェアの開発も含めて支援している。メーカーとともに、ラボの中で実証(検証・評価)もやっている。デジタル化として、一気通貫できる介護ソフトウェアや機器について伴走支援していきたいが、ソフトウェアの部分についてはベンダーの力も借りて進めていっている。</p> <p>福祉分野は元々力を入れており、県と県内市町村が一緒になってやってきている。介護は市町村が主でやるのが基本だが、市町村からの相談や老健協などからの要望により実態を知り、課題を認識、解決することを繰り返している。</p>
奈良県	<p>ICT・ロボット補助金は実施している。介護生産性向上総合相談センターについては、今年度6月よりプラットフォーム事業の中で介護労働安定センター奈良支部において行っている。</p> <p>今年度の新たな取組として、認証制度の中で業務改善のコミュニティを作り、オンライン上で介護事業所が繋がって課題を共有、コンサルによるアドバイスを実施している。</p>

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
和歌山県	<p>介護ロボット・ICT の導入支援(単体の支援と、大規模修繕に併せて行う支援。基金のメニューとしての補助金)を実施している。</p> <p>また、介護生産性向上総合相談支援センターは県社協に委託して相談員1名、アドバイザー1名で運営しており、県職員も同行する形で要望のあった事業所へ出向いてICT化や介護助手の導入等に向けた伴走支援を実施。伴走支援の結果をとりまとめてセミナーを実施予定。</p>
鳥取県	<p>ICT、介護ロボットの導入支援を実施している。</p> <p>介護生産性向上総合相談センターは未設置で、令和6年度も予算がつかなかったため国のプラットフォーム事業で介護労働安定センターに委託している。</p> <p>全く受けてもらえるような事業所がなく、テクノロジーに関して役に立つようなアドバイスできるようなところがないのが課題。他に、ケアプランデータ連携システムの普及促進のためモデル地域事業として効果的な施設へグループでの導入、研修等を実施している。</p>
島根県	<p>介護テクノロジー定着支援事業、介護テクノロジー導入をはじめとした生産性向上の取組を行う事業所への専門家派遣事業(モデル事業)を実施している。</p> <p>専門家派遣事業については、「業務のどの部分にテクノロジーを導入するべきか分からない」、「自ら考える余裕がない」といった事業所が存在することから、今年度から取組を開始した。</p> <p>取組の横展開を図っていくため、老施協、老健協などの関係団体にもご意見をいただき、モデル事業所を選定したほか、保険者にも随時情報提供を行っている。</p>
岡山県	<p>介護生産性向上総合相談センターの設置や介護テクノロジー定着支援補助金を実施している。</p>
広島県	<p>デジタル分野に詳しい者は特にいない。</p> <p>(デジタル化・生産性向上に関する取組について)</p> <p>介護テクノロジー定着支援事業を実施。今年度から国と同等の基準で実施している。</p> <p>他には、令和4年度から介護助手導入支援事業を実施。5市町ずつやっており、令和7年度で終了予定。介護生産性向上総合相談センターは県社協に設置している。</p>
山口県	<p>介護事業所のデジタル化に関連する具体的な取組としては、補助金事業を実施している。</p> <p>先駆的な取組をしている事業所はセミナー等を通じて把握するようにしている。</p>
徳島県	<p>介護テクノロジー導入支援事業(基金事業)を実施している。原則希望通りに交付するが、応募事業者数により金額は調整することとなる。平成29年度に介護助手制度を創設し、あわせて、リンクする形で介護現場の生産性向上に向けてロボット導入への補助金(介護助手を採用している事業所向けの独自事業)を実施していた。</p> <p>生産性向上総合相談センターは年内～年明けにも立ち上げ予定。</p> <p>公募により委託事業として実施予定。管内、地域内でICTに詳しい人や有識者をピックアップしておかないといけないが、徳島県内や四国内など地域内では確保が難しい。国で、各地域での専門家のリストがあれば国が示してもらえたらありがたい。</p>
香川県	<p>介護テクノロジー定着支援事業を実施しており、事業所に対してロボット・ICT導入の補助を行っている。基金事業ではなく、介護保険事業費補助金を活用している。</p> <p>介護生産性向上総合相談センターの設置については、未定。</p> <p>補助金の実績報告書において、介護テクノロジーの導入効果を確認しており、利用者のケアに充てる時間が増えたとの報告がある。</p>

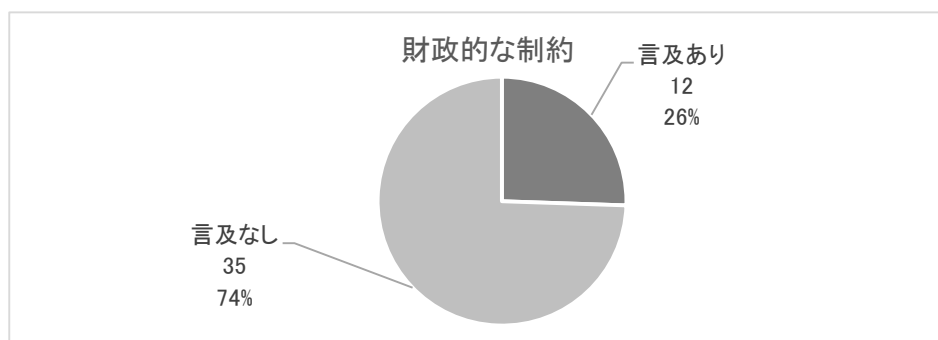
ヒアリング先	回答(一部抜粋)
愛媛県	<p>テクノロジー補助のほか、介護生産性向上総合相談センターを中心としたサポートに取り組んでいる。介護テクノロジー以外では介護助手やノーリフティングを推進している。</p> <p>生産性向上センターは介護労働安定センターに依頼している。生産性向上センターには、介護に詳しくICTに強い専門家を中心に複数名の専門家で支援している。また、ノーリフティングや介護ロボットについては、県社協のノーリフティングに詳しい専門家に担当してもらっている。全部は把握していないが、先駆的な取組の情報は一通り入ってくる。</p>
高知県	<p>介護ロボット・ICT導入補助金を実施している。</p> <p>介護生産性向上総合相談センターについては、9月中には設立する予定。</p>
福岡県	<p>具体的な取組として、県の事業で元々あったICTの導入と介護ロボットの導入を実施している。本年度から介護生産性向上総合センターが設置された。他には、今年度から廃止となったがチームケア導入のモデル事業を実施してきた。</p>
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉行政の主管課に部内の業務のDX化を支援する職員が配置されている。 ・産業部門が設置している「佐賀県産業スマート化センター」において、介護事業所を含む県内事業者に対するセミナーの開催、事業所からのDX化に関する相談への対応や取組の支援等を行っている。 ・介護事業所のデジタル化に向けた取組として、介護ロボットやICT機器の導入費用の補助を実施しているほか、令和7年度に介護生産性向上総合相談センター(仮称)を設置予定。
長崎県	<p>国の令和5年度の補正事業や経済対策補正事業、生産性向上総合相談センター事業を実施している。先進施設を目指す施設向けの補助金を創設しており、採択事業所は生産性センターの伴走支援を受けることになっている。次年度はモデル事例として県内に施設の取組を展開することになる。テクノロジー導入実態調査を3年に1度県内事業所向けに実施しており、調査項目にテクノロジーを導入して実感した効果についての設問を設けている。</p>
熊本県	<p>地域医療介護総合確保基金を活用して介護保険施設等の介護ロボット・ICT機器等の導入に係る経費への補助を実施(ただし、令和5、6年度は国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」による「介護テクノロジー定着支援事業」を活用)。介護事業者団体等が行う介護人材の確保や生産性向上等の取組に係る経費への補助も実施している。</p> <p>介護生産性向上総合相談センターは令和7年度の開設を検討中。</p>
大分県	<p>令和4年度に国のプラットフォーム事業を受託し、いち早く介護現場のデジタル化などの生産性向上に関する相談窓口「介護ロボット普及センター」を設置し、大分県及び宮崎県の事業者支援を実施。令和6年4月には、大分県単独のワンストップ総合相談窓口として「介護DXサポートセンター」を開設し、専門性の高いアドバイザー(介護テクノロジーに関する有資格者)を3名配置するなど、事業者への支援体制強化を図っている。</p> <p>令和7年度末までにすべての入所型施設(特養・老健)への介護DX導入を目標に取組を進めており、導入に要する経費助成に係る補助金の予算額を年々増額し、特に令和5、6年度はすべての導入要望に対応することで、導入率は85%に達している。生産性向上を進めるにあたり、介護ロボット等の導入ありきせず、事業者ごとの課題に応じた適切な機器の選定が重要であることから、アドバイザーがきめ細やかに相談に応じ、計画段階からの支援を行っている。さらに、伴走型支援により地域ごとにモデル事業所を創設のうえ、導入した機器等の効果検証を行い、職員と利用者の接する時間の増加、見守りセンサーの導入による利用者の睡眠の質の向上などの効果について、アドバイザーが事業者説明会等で紹介するなど県内への広報・普及活動にも力をいれている。</p>

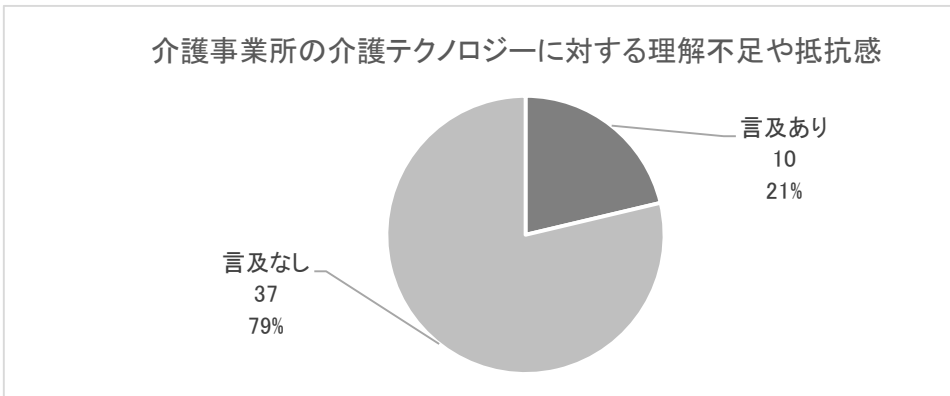
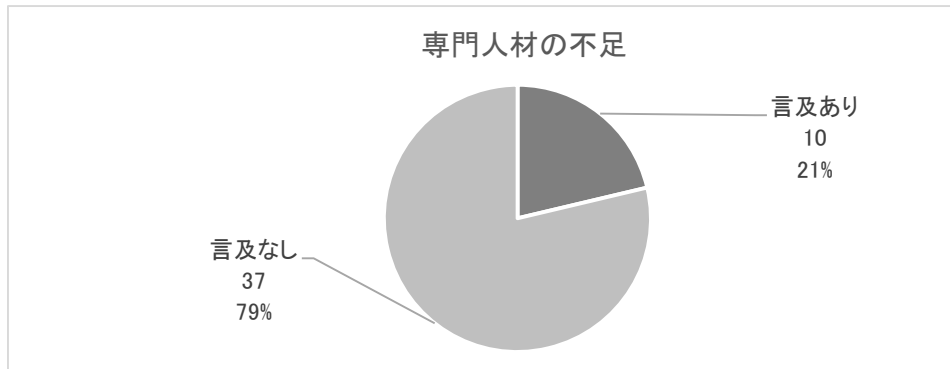
ヒアリング先	回答(一部抜粋)
宮崎県	<p>介護テクノロジーの導入支援、ケアプランのモデル施設を創出する事業を実施している。</p> <p>ほかに、「介護の担い手体験事業」として、概ね 55 歳以上くらいの方に介護の担い手になってもらう事業を実施している。</p> <p>介護生産性向上総合相談センターは 11 月末に立ち上がる予定。</p>
鹿児島県	<p>介護テクノロジーの導入支援を実施している。県補助金を活用している介護事業所は把握しているが、どの程度まで ICT 化が進んでいるかまでは把握していない。介護生産性向上総合相談センターを立ち上げたところ。</p>
沖縄県	<p>介護テクノロジー導入支援補助金(介護ロボット、ICT の導入への補助金) は介護医療総合確保基金を財源として支援を行っているが、財源が限られているため、県内事業所のニーズに十分に対応できていない。</p> <p>また、介護報酬の処遇改善加算の新規取得や上位加算取得に向け、実践的セミナーの開催や事業所への専門家派遣を実施している。</p>
仙北市	<p>介護保険サービス提供における業務の効率化と情報共有の促進のため、市の老人保健施設において、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して(DX機器介護用アシストスーツ、ロボット歩行器、介護請求・記録システム、入所者見守りサービス機器、フレイル健診システム)を導入した。</p>
静岡市	<p>要支援・要介護認定者にウェアラブル端末を提供し、バイタルデータを把握する ICT導入支援事業(スマートウォッチ導入支援)を実施。</p> <p>年度末に取組参加事業所及び参加者に対してアンケート調査を実施した。</p>
藤沢市	<p>介護ロボット・ICT 機器、導入方法やオペレーション改革等に関する知識・実用経験を備え、各施設での取組の過程で発生する様々な課題を解決し、他の職員等をリードする介護施設等の職員を育成することを目的として先進的介護伴走支援事業を、ケアプランデータ連携システムの利活用による業務改善及び生産性向上を促進するため、ケアプランデータ連携による活用促進モデル地域づくり事業を、それぞれ専門業者に委託して実施している。</p>
松江市	<p>介護事業所向けにスマート介護士の資格取得や ICT 化についての介護・DX セミナーを実施している。</p> <p>福祉担当部局内にデジタルについての専門性のある職員はいないが、介護事業所のデジタル化施策を進める中でわからない部分については県や関係団体に聞いている。</p>
大子町	<p>訪問介護事業所に介護ソフトを導入し、効果測定、分析を行って、継続している。機器の導入のサポートは概ね終えている状況。</p>
伊勢原市	<p>行政から事業所への情報発信は、ケアクラブという関係者向けのサイトを構築し、サイト上でを行っている。</p> <p>これまではメールでやり取りをしていたが、指定権限を持たない事業所とのやり取りには苦慮していたところ、登録さえしてもらえればオンライン上でやりとりできるようになったのでメリットを感じている。</p> <p>国からの法令等の通知についてもサイトにアップして一元管理されているので、情報検索の負担軽減につながっているかもしれない。</p>
広島県社会福祉協議会	<p>介護職場サポートセンターひろしまは(社福)広島県社会福祉協議会、(公財)介護労働安定センター広島支部、(一社)日本福用具供給協会中国支部広島県ブロックの3者による共同運営体制をとっており、介護テクノロジー導入等に関する伴走支援を実施している。</p> <p>介護労働安定センター広島支部には広島県内のITコーディネーター、システム営業の経験者及び全国的な活動をされているセンター委嘱の IT コンサルタントがアドバイザーとして設置されている。</p>

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
横浜市総合リハビリテーションセンター	介護テクノロジーに関する相談窓口には、在宅や施設における福祉用具等に関する導入・指導経験が豊富な理学・作業療法士、障害分野における工学サービスを実施しているエンジニアが在籍し、相談等の業務に従事している。 厚労省のプラットフォーム事業の窓口受託を契機に、介護テクノロジーに関する体験展示場の運営、介護事業所からの相談、各種研修事業、伴走支援事業等を実施した。今春から神奈川県の下で、相談・体験展示・伴走支援事務局・補助金申請時の研修素材作成等を行っている。
兵庫県立福祉のまちづくり研究所	介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業の取り組みにならない、兵庫県と連携して介護事業所に対して介護テクノロジーの導入支援を行っている。
大分県社会福祉協議会	令和4年度より国の介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業を受託している(令和6年度よりワンストップ窓口として活動)。周知については、大分県高齢者福祉課から、ワンストップ窓口設置の案内及び「当センターの研修参加もしくは相談」が補助金の申請要件になった点が介護事業所に通知され、当センターの周知や相談件数の増加につながった。また、介護テクノロジーを利活用している施設をモデル事業所と定義し、伴走支援にてモデル事業所創設を行った。テクノロジーの導入が目的ではなく、利用者の QOL 向上や職員の働き甲斐のある施設づくりを目的とし、事業所の現状、課題に応じたテクノロジー導入となるよう支援した。
愛媛県社会福祉協議会	愛媛県の生産性向上推進事業の介護ロボット部門の事業を受託している。介護生産性向上総合相談センターは介護労働安定センターが受託している。

2. 介護事業所のデジタル化推進における課題とニーズ

介護事業所のデジタル化を推進するに当たっての課題としては、介護事業所の導入費用や都道府県の予算等の財政的な制約(12 都道府県)、都道府県内で介護事業所からの相談に対応するアドバイザー・伴走支援者などの専門人材の不足(10 都道府県)、介護事業所における介護テクノロジーに対する理解不足や抵抗感(10 都道府県)などについて言及があった。介護事業所のデジタル化推進には、費用面、人材面、介護事業所の理解促進の必要性など様々な側面での課題がある様子が伺える。





ヒアリング先	回答(一部抜粋)
北海道	機器の導入は各介護事業所の資本力に左右されてしまうところがあり、小さな事業所はなかなか生産性向上等が行き届かない。また、相談があれば対応するが、相談が無ければ動けないため、どうやってすくいあげて行くかが今後の課題。
青森県	介護人材不足とアナログ管理の残存が課題となっている。
岩手県	介護テクノロジーの導入支援については、様々な会議等の場でも要望がある。 加算の新設や補助率の引上げ等の影響もあり介護事業所からの協議の額が大幅に増額となっており、今後、継続的な予算の確保が課題。
宮城県	介護生産性向上総合相談センターへの相談が少なく、補助金を前提に介護機器等を検討する傾向にあるため、相談内容も補助金に関する相談が主となってしまっていることが課題。
秋田県	現場職員のITリテラシーや、介護テクノロジーの導入事業所がうまく機器を使いこなせているかについての現状が把握できていないことが課題。 事業の効果測定が難しく、予算折衝の際など、費用対効果を明確に示しづらい。 また、人手不足が深刻な事業所ではデジタル化の優先順位が低い、または人的資源に余裕がないため、実施したくても実施できないといった状況がある。
山形県	課題の抽出がしっかりできているかが問題である。ロボットの導入が進んでいない事業所に補助を行いたいと考えているが、そういった事業所ほど検討が浅い場合がある。 効果が出ている事業所に補助を行おうとすると、毎回同じ事業所に補助することになってしまうため、対象の拡大が課題と考えている。
福島県	県内介護事業所のニーズの収集が困難。
茨城県	導入補助について、予算を超える申請があるので、確保が重要。今年度の追加補正は県庁全体で利用できる基金以外の財源：内閣府の物価高騰関連予算を活用した。 また、申請が多くなると手続きに人材も必要となる。

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
栃木県	介護現場では、まず介護テクノロジー機器を導入すること、次に全ての職員が機器を使いこなすといった課題やニーズを達成しつつ、介護現場のデジタル化が進展すると考えられる。自費でテクノロジーを導入している事業所もあるが、補助金がなければ機器導入を見送る事業所も多数あり、補助金前提のニーズが高く、デジタル化推進の課題と考えている。団体からは、テクノロジーの導入や業務改善には、時間と労力がかかるので、課題整理等について相談支援を受ける場が欲しい等の意見がある。
群馬県	補助率が高く設定されていること、事業者からの要望が多いこと、などから県での所要額が大きくなりすぎており、県の予算措置が課題。
埼玉県	生産性向上のためには機器を導入するだけではなく、課題の洗い出しや機器をどのように活用していくか、個別具体的に検討していくことが必要だが、実際の現場ではそのノウハウがないケースが多くある。モデル事業の取組を通じて感じた課題としては、現場が紙をやめることの必要性を感じていない場合もあった。また、課題と解決をセットで進めるよう意識してほしいが、ノウハウ不足や繁忙感などで十分にできていないことが多い。
千葉県	居宅系などの規模の小さい事業所に対して、デジタル化を広く促していく方策について検討している。
東京都	小さな事業所など、デジタル化に関心がない介護事業所に対してどのようにアプローチするかが課題である。東京都福祉保健財団では様々な相談を受けているが、何が課題かわからないといった質問もあり、都度セミナーを案内する等している。東京都福祉保健財団は事業者の指定更新の事務も行っており事業所との距離は近いが、相談窓口をより身近なものにしていくことが必要である。
神奈川県	事業所の需要に対して、予算措置が不足している。
新潟県	ICTについて、ヘルパー自体が全員高齢化しているため、研修などにもどうしても時間がかかり、メリットが明確化されていないこともあり施設において導入した介護テクノロジーを使いこなせていないという課題がある。事業所側が自分達の状況や課題を正しく把握することが必要。事業所のニーズに沿った効果的な機器等を選別することができるか、個別の機器等に関する情報を取捨選択し、導入、活用することができるかどうか課題。
富山県	介護事業所におけるテクノロジー活用やデジタル化への需要は高まってきているものの、経費負担が障壁となって導入を躊躇する事業所もあると思われる。 介護事業所に対して適切な支援・助言を行えるアドバイザーの確保・養成や機器等の導入後のフォローアップといった課題もある。
石川県	県が実施した実態調査によると、導入自体はある程度されている状況。一方で生産性向上が大事だという数値が高いとはいえない。 導入の効果があったという声はあるが、実際のところはみえてきていないという課題がある。
福井県	介護事業所からは補助金に関する相談はある。今年度から、「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」業務で介護ロボットや ICT 機器の導入・活用による業務改善や補助金活用相談等の支援を行っている。
山梨県	各介護事業所は、まわりの動向を見ていて積極的な行動が少ないが、操作場面を見るなどすると抵抗感は減っている。介護事業所側に積極的に導入出来る体力が無く、費用面の課題が大きい。
長野県	現在直面している課題は、県独自の事業の実施が難しいこと。国の基金や補助金があれば県も上乗せして補助できるが、独自色のある事業をするのが難しい状況である。 補助金の詳細に関する問い合わせがメインで、事業所の悩みについての相談はあまりなく、詳しくは把握できていない状況。

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
岐阜県	国の事業に準じて、県の事業を実施しているところ。デジタル化施策の立案という点では、特設課題はない。令和6年8月に開設した「岐阜県介護生産性向上総合相談センター(委託先:(公財)介護労働安定センター岐阜支部)」に対し、補助金の内容やどういった介護ロボットを導入したらよいかというようなデジタル化を含めた介護現場の生産性向上についての相談があった。
静岡県	介護テクノロジーを活用した生産性向上の取組等の普及が課題。セミナーやフォローは行っているが「興味ない」と取り合ってくれないところも多く、手書きの書類や FAX の利用などもまだ多くあるなどICT化は進んでいない。
愛知県	関心がない事業所にどのように関心をもってもらえるかが課題。まずは、関心があるところへの対応をしている段階である。
三重県	補助金を活用してテクノロジー導入したもののうまく活用しきれていない例がある。また、ランニングコストが施設の負担となっているという声がある。 生産性向上にかかる支援策の拡充を求める介護施設の声があるものの、県の財政的な制約があるため、優先順位をつけながら実施しなければならない。
滋賀県	デジタル化やデジタル化による生産性向上の度合いや効果を数値化することは非常に難しく、数値化して測れないものを目標・目的とした施策を立案することは、特に財政課や議会への説明が困難であると感じる。デジタル化による残業時間数の減少等であれば定量的で効果測定がしやすいが、介護職員の身体的または精神的な負荷の軽減のような定性的な効果は効果測定が難しい。
京都府	テクノロジー機器を導入し、有効に活用するためには、業務分析が重要だと認識している。 また、現場で組織的に取組を進めていくためにはリーダーとなる中核人材の育成も必要であると考えている。
大阪府	介護ロボットについては、補助金の申込が予算額を大幅に上回る等、非常にニーズが高く、引き続き導入支援を進めていく必要がある。一方で、本補助金が導入率の向上を目標として未導入事業所等を優先採択していることもあり、1回の補助では施設全体の生産性向上を図るために十分なテクノロジー導入ができない大規模な施設等があるが、KPI達成のためには広く導入することが求められるため2回目の補助を受けることが難しくなっているという問題がある。ICTは介護ロボットに比べ機器の導入は進んでいるものの、介護ソフトを使いこなさず事務負担が発生しており、生産性向上の取組が不十分な介護事業所等が多い。特に訪問介護など居宅系サービスは、高齢のヘルパーがICTへの理解が進みづらいなど、業務改善に取り掛かるハードルが高い小規模な事業所が多いことが課題。
兵庫県	補助事業を通じて、県内事業所へ一気通貫を実現するための介護ソフトやICT機器の普及が進んでいるが、それにより数値的にどれだけの従業員の業務負担軽減(業務効率化)が実現されているのかの把握が出来ていない。 介護事業所のデジタル化施策の立案においては、事業所単位でどれぐらいの介護ソフト等の導入が進めば、どれぐらいの業務効率化、ひいては生産性向上が出るのかを経年変化で数値的に押さえ分析する必要があるが、その手段やDB等がない。また、介護分野の労働者について、隣接府県(大阪、京都、鳥取、岡山、徳島)との労働人口流動量の変化が、デジタル化によりどう変化するのか(デジタル推進地域で労働者の流出・流入がどのように変化するのか。 巨額のお金を投資してデジタル化を進める効果があるのか。)、都道府県で出来る規模の調査ではなく、そのあたりを押さえたいが、そのためのDBがないほか、分析を担う人材(委託先も含め)がない。

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
奈良県	介護事業所がデジタル化を求めているかどうかの調査等ができていないため、介護現場の現状や課題がわからないことが課題。感覚的に需要の多い機器はわかるが、事業所がうまく使えているのか、何が障壁となって使えてないのか、が把握できていない。新たに事業を独自で進めるようなことは、労力がかかりすぎて現状の人材配置の状況では対応できないという点が課題。
和歌山県	伴走支援を担ってもらえる主体が見つからないことが課題。県総務部で行っていた副業・兼業人材の活用プログラムによりアドバイザーを募集しようやく見つけることができた。 デジタル化の課題を抱える事業所のニーズの掘り起こしが難しい。支援に手を挙げてくれるところはあまりないので、掘り起こしが必要。 ICT化については、職員の高齢化により苦手意識を持っているところが多く、経営層の理解も十分ではないことが課題。
鳥取県	介護担当部署内にデジタル化に詳しい人材がおらず、業務多忙(時間外勤務の増大)で研修等も受ける時間的余裕がないことが課題。生産性向上の努力義務を課せられている都道府県が一番生産性向上できていない。職員配置も少なく、1人が抱えている業務が多岐にわたって膨大な量になっている。本当はもっと専門的知識を持っていきたいが、難しい。
島根県	デジタル化に消極的な事業所や、機器を導入した後、上手く活用できていない事業所への働きかけなどが課題となっている。
岡山県	介護事業所の現状(デジタル化の進捗率)や意識(デジタル化の必要性を認識している事業所がどれだけあるか)等の情報がないことが課題。
広島県	県内の意識が変わっていないため、意識醸成をしないといけないという課題がある。 経営者向けの意識変革に向けた働きかけをしないといけない。
徳島県	県の組織体制として、生産性向上、デジタル化に割く時間が確保できていない。 優先的に必要な施策の実施にどうしても人が取られてしまって、より良い施策の立案に向けたマンパワーが不足している。 デジタルに詳しい人材もいないので、そういった人材の確保も課題。
香川県	介護事業所に対し、ロボット・ICT普及状況調査を実施したが、回収率が低かったため、介護事業所のニーズを十分に把握できていないことが課題である。
愛媛県	補助金があるからといって、高価な機器やソフトを購入しようとしているところにはブレーキをかけることが必要だと思う時がある。導入はランニングコストも考えて慎重に進めるよう助言している。 介護生産性向上総合相談センターには、どの機器がよいか、どのように進めたらよいか等の相談が寄せられるが、まずは課題をよく洗い出し、そのうえで機器を導入するのかよく検討するべきと助言するなど、段階に応じたサポートを行っている。
高知県	小規模事業所のICT導入率が低い点が課題。人力的に取り掛かる余裕がないと思われる。国が示す要綱のうち、介護ロボットの「その他」という分野があるが、どこまでが対象かというのが判然とせず、県に具体的な判断をするノウハウがないので、悩んでしまう。
福岡県	ケアプランデータ連携システムのモデル事業が実施されているが、現場の意見では導入に前向きではないという声がある。国の政策が都府県に示されるタイミングが遅いため、検討する時間が不足する。 予算編成のタイミングに間に合わなければ、財政状況も厳しいため前向きな議論するのは難しい。 ICTと介護ロボットの補助金についても国の内示が遅いため事業者に迷惑をかける結果になる。 早期の交付決定がより効果的な事業につながると考えている。

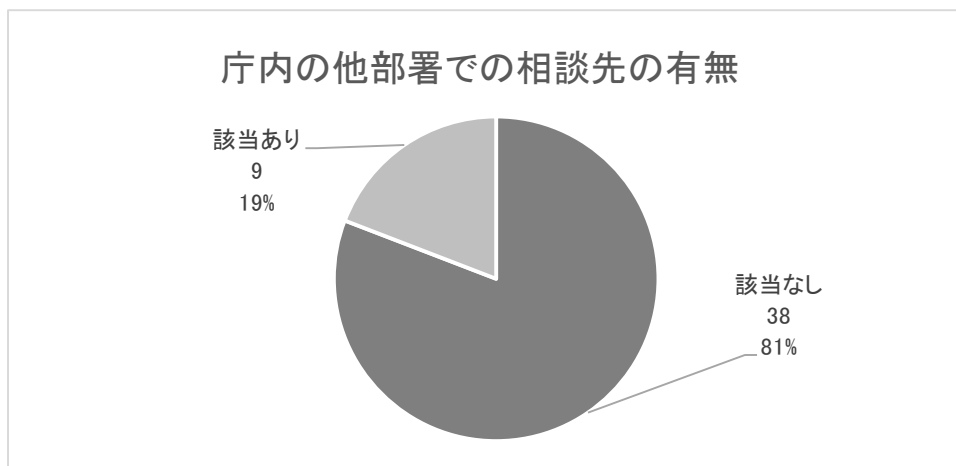
ヒアリング先	回答(一部抜粋)
佐賀県	<p>・介護事業所のデジタル化を推進するにあたっては、支援のノウハウや専門知識を有する人材の確保・育成が課題と考えている。</p> <p>・事業所側の課題としては、「費用負担の大きさ」、「機器を使いこなすための職員のスキル」、「どの機器が有効なのかの情報の不足」などがあると考えている。</p> <p>・国の「介護ロボット・ICT 相談窓口」や「佐賀県産業スマート化センター」が設置されていることもあり、現状では、補助金に関する以外に、県にデジタル化に関する相談が寄せられることはほとんどない。</p>
長崎県	<p>介護人材の確保が難しい中で、テクノロジー活用による生産性向上をさらに推進する必要がある。県が事業所に対して実施したアンケートでは、テクノロジーを導入していると回答した事業所が 75%である。さらなる効率化を推進することが必要。</p>
熊本県	<p>財源の確保が課題となっている。介護事業所からは介護ロボット・ICT 機器の導入に係る経費の助成に関する相談を受けている。</p>
大分県	<p>課題としては、県内における介護DX導入事業者は増加しているものの、大きな改善効果にはつながっていない事業所もあることから、ICT機器とロボットの一体導入などによる効果的な導入を支援するなど、更なる質の向上に資する支援が求められている。</p>
宮崎県	<p>ワンストップ窓口が 11 月末に立ち上がる。すべての事業所に生産性向上を目指してもらうのが目標だが、具体的な成果・指標について、どの指標を追うべきかが課題。</p>
鹿児島県	<p>現状としては、介護生産性向上総合相談センターを立ち上げたタイミングであり、テクノロジーに限らず生産性向上に取り組み始めた、という状態。</p>
沖縄県	<p>デジタル技術の専門的な知識を持った職員がいないため、補助金を活用して導入されている機器、もしくは導入予定機器の有効性等を専門的な見地から検証できていないという課題がある。</p>
仙北市	<p>介護事業所のデジタル化施策の立案において、そもそもの課題がわからない。</p>
静岡市	<p>ICT 導入に係る費用負担、導入推進のための職員教育、業務フロー変更等の導入コストの高さが課題である。</p>
藤沢市	<p>事業所において導入を検討する機会・知識・人的余裕がない、資金力がない小規模な事業所は検討することができない、機器の導入に係る補助はあるが、ランニングコストやICT機器の更新に対する補助がないため、継続的な活用が難しいのが主な課題。他には、介護職員には、ICT 機器等の操作に抵抗感のある方も多く、職員の教育にかかる労力が大きいことや、法人本部における判断が必要であり、事業所単位で検討することができない場合が多い点も課題。また、自治体の取組の先行事例がないことや、都道府県の取組と内容が重複すること、介護現場の生産性向上したことの評価方法、最終的な落としどころをどのように設定するかについても、自治体の取組の中の課題となっている。</p>
松江市	<p>介護事業所自体のデジタル化に対する理解がないのが課題。実際に介護施設を回って指導や運営推進会議を行っているが、国が想定しているより施設はデジタル化の話に関心がなく、こちらから話を向けても話が進まない。ごく一部の比較的大規模な法人は色々と調べて導入しているところもあるが、二極化してしまっている。経費面での折り合いもあるが、介護の特性として、社会貢献の面が大きく使命感が強い経営者・職員が多いため、介護事業には生産性向上がそぐわないと考えている場合が多い。</p>
大子町	<p>施設でのデジタル化導入に対する意義の理解促進が難しい。経営者の理解が進んでいないところもあるのが課題。介護事業所へのテクノロジー導入の支援、働きかけを始めてから、4～5年かかったが、情報をお互いやりとりできる体制は整っている。</p>

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
伊勢原市	<p>事業者間の利用者に関する情報共有がスムーズにっていないと聞いている。ケアブランドデータ連携システムはあるが、支援経過等の細かい情報共有がリアルタイムに行うのは難しい。デジタル化に対応できていない事業所もあり、連携の方法に課題がある。</p> <p>国の交付金を使うには、事業者側で行わないといけない資料作成等の手続き準備が出てくるので、特に小さい事業者だと負担が大きい。</p>
広島県社会福祉協議会	<p>介護事業所に勤務する介護職員はデジタル技術に親和性の高い人が多いとは言えず、課題がわからない。</p> <p>また、導入されている事業所においても適切に機器を活用するためのリテラシーを強化する必要がある。</p>
横浜市総合リハビリテーションセンター	<p>デジタル化を阻害する要因は、自施設における改善課題とテクノロジーのマッチング云々というよりは、改善の必要性を認識されていないことが多い。</p> <p>また、テクノロジーの導入に際して、現場職員の①テクノロジーに対する関心の無さ(知らない、情報がない、難しい、興味がない)、②人の手至上主義(自分に技術や経験がある、ウチのやり方に合わない、やり方を変えたくない)、③管理者の経営概念(値段が高い、お金がない、困っていない)という意識が存在する。</p>
兵庫県立福祉のまちづくり研究所	<p>施設が自施設の課題を把握できていない、現場と経営層の感じる施設課題が乖離している、補助金の活用ありきで課題解決と結びついていない、生産性向上に向けたプランニングがなされていない、デジタルツールが増加しており、課題に対し適切なツールの選択が難しいといった導入前段階からの課題が多いように感じる。</p> <p>導入後の使い方や様々な機器(テクノロジー)との連携等を検討せずに、目の前の課題に対する打ち手を講じるため、導入機器が増えるほどオペレーションが煩雑になりやすい傾向にあり、機器を導入してもうまく使えない、もしくは課題解決なされないといった結果に陥ることが多い。</p>
大分県社会福祉協議会	<p>経営層(法人、施設長クラス)が取組の必要性を感じていない、導入・ランニングコストの問題、組織マネジメントの課題(組織的な取組ができず、取組が開始・継続できない)、取組のキーマンになるリーダー人材がいらない等の課題がみられる。</p> <p>多くの事業所で先述の問題が複合的に生じており、デジタル化に向けて動けない場合や、自施設の課題が分からないままテクノロジーを導入し、導入効果を実感できない等の問題が生じている。</p>
愛媛県社会福祉協議会	<p>デジタル化を現場、リーダー任せにしている施設が多いところが課題。管理者側と現場が対話不足で、管理者のマネジメントへの理解が不足している。デジタル化以前の課題が多く、職員間の情報共有やシフトの決め方など、介護ロボットの伴走支援をするはずが、業務オペレーションの改善から初めて行きたくなかったことも複数あった。</p>

3. 部署間連携と他自治体・国との協力体制

介護事業所のデジタル化推進に当たって、デジタル機器の導入や業務変革について相談できる相手として、生産性向上総合相談センターの受託者や社協・老協などの介護系団体、コンサル企業等の民間事業者などの庁外の関係者を挙げている都道府県が30あった一方で、庁内の他部署との相談体制ができていると回答した都道府県は9であった。15都道府県では相談できる相手がないとの回答であった。

介護事業所のデジタル化施策の推進に向けた庁内の相談体制などの部署間連携が整っていない都道府県が多くある様子が伺える。



ヒアリング先	回答(一部抜粋)
北海道	介護事業所のデジタル化推進に当たって、庁内での連携は特に行っていないが、介護生産性向上総合相談センターや外部の委員会との連携はできている。 また、「北海道介護のしごとポータルサイト」において、北海道内の介護事業所向けに支援事業等の情報提供を行っている。
青森県	介護事業所のデジタル化に関しての部署間連携や県内市区町村との連携は特に行っていない。デジタル田園都市国家構想交付金などの情報は、担当課から各部局主管課を通じて各所属へ提供されている。
岩手県	介護テクノロジーについては、庁内連携は特に行っていないが、(公財)いきいき岩手支援財団と意見交換を行っている。県内市町村との連携では、介護ロボット等の導入支援補助金について会議等の場で説明し、事業所への周知を図っているが、県所管の事業所も多く、市町村側もデジタル化のことを把握しきれないところがあると思われる。来年度以降、介護生産性向上総合相談センター(仮称)(以下、岩手県の回答において「センター」という。)の取組を通じてそれぞれの地域のや市町村との連携を進められればと考えている。
宮城県	介護事業所のデジタル化推進に当たっては、民間の介護ロボット・ICT 機器や業務改善に関する有識者に相談している。
秋田県	介護事業所のデジタル化推進に当たっては、(公財)介護労働安定センター秋田支部(ワンストップ窓口の受託者)と連携しながら行っている。 市町村との関係では、補助金やワンストップ窓口に関する情報を市町村に随時提供しているほか、市町村も参加する会議で県の施策を共有している。 また、民間事業者との連携については、介護の関係団体に対し、各種事業に関する情報を提供しているほか、介護現場革新会議の委員として参加していただいている。

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
山形県	介護生産性向上総合相談センターと連携して業務を推進している。
福島県	必要に応じて、他県の担当課と情報交換を行っている。介護事業所のデジタル化のための各事業はいずれも適宜市町村と連携や情報共有を行いながら実施している。
茨城県	定例的な市町村の担当課を集めて行うような会議の場を設定しておらず、市町村からの開催要望もない。 国からの情報で必要なものや厚労省から市町村に展開するよう言われた情報は提供している。
栃木県	県庁内のデジタル部署は主に庁内の電子化等が中心、介護事業所のデジタル化は介護担当課がになっているが進め方に苦慮しており、他県の取組事例を参考にしたい。 ICT 機器の活用については、職員が高齢化した事業所では、うまく対応できない、使いこなせないという課題に直面する事業所も多いと聞く。他の自治体で、デジタル田園都市国家構想交付金を介護部門で活用している事例等があれば、情報提供いただきたい。
群馬県	介護事業所のデジタル化推進に当たっては、介護労働安定センター群馬支部に適宜相談している。
埼玉県	厚生労働省、埼玉県社会福祉協議会 とは他県の状況(予算など)について、情報共有を行うこともある。 埼玉県社会福祉協議会 介護すまいる館では国のプラットフォーム事業が行われており研修等が実施される際には情報共有いただき、県 HP にて事業所への周知を行っている。
千葉県	庁内の部署間連携の状況としては、商工労働担当部署から情報収集を行うことがある。 デジタル機器の導入や業務変革の支援については、介護業務効率アップセンターにおいて問題なく実施できており、県が同センターの業務委託先事業者から今後の事業展開等に関して情報提供を受けることもある。
東京都	関連事業の実施主体及び委託先である東京都福祉保健財団と密に連携を取りながら一体となって進めている。
神奈川県	介護事業所のデジタル化推進に向け、庁内では産業振興課、地域福祉課、介護生産性向上総合相談センター委託先等と相談しながら事業を進めている。
新潟県	介護生産性向上総合相談センター事業の委託先である介護労働安定センターは全国組織であるため、介護事業所における専門家や有識者とのパイプがあり、介護ロボット等を扱うメーカーとのつながりもあるため、県内介護事業所が抱える課題等に対する最適解を導いてくれることが期待している。
富山県	デジタル化の関連セミナーや研修の開催案内や県及びセンターでの関連事業について市町村への周知及び市町村経由で管内の介護事業所等へ周知依頼を行っている。
石川県	庁内にデータサイエンティストがおり、実態調査の設計に関わっていただいた。 人材確保協議会で業界団体との議論は行っている。
福井県	よろず支援拠点、産業部局と連携し、よろず支援拠点では「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」で対応できない案件(経営相談等)についてフォローアップ訪問等の対応をしている。 補助金に関しても情報を共有しながら進めている。
山梨県	介護事業所のデジタル化推進に当たっては、社協と相談するほか、伴走支援を依頼してる県外のコンサル会社からの情報提供を受けている。 県内ではコンサル会社が見つからないという課題もある。

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
長野県	<p>庁内については、介護事業所のデジタル化は健康福祉部で担当しており、企業の研究や機器の開発は産業労働分野で行っている。また、介護現場革新会議を設けており、関係者と相談できる関係を築いている。県内市町村との連携や情報共有については、国から提供された情報を市町村に提供し、県で行う事業についても情報提供している。</p>
岐阜県	<p>介護事業所のデジタル化推進に当たって、他部署や庁外の関係者等との相談は特に行ってないが、デジタル田園都市国家構想交付金などのデジタル関連施策の情報については県の窓口となる課より主管課を通して情報提供がある。</p>
静岡県	<p>介護事業所のデジタル化推進に当たって、県内介護事業所や社協・介護福祉士会などの関係団体への相談を行っている。</p> <p>デジタル田園都市国家構想交付金について、介護分野での活用があるとは思っていなかった。IT 補助金の方が使い勝手がいいので、財布を分けるよりそちらを充実させて欲しい。</p>
愛知県	<p>愛知県介護生産性向上推進協議会を開催しており、構成員である介護の関係団体や職能団体の他、国労働局や県社協、県関係部局(産業・教育・福祉)との連携等を図っている。</p> <p>庁内では、ロボット産業、介護ロボットの開発などの支援を行っている経済産業局と情報交換をすることもある。</p>
三重県	<p>三重県では、介護生産性向上総合相談センターの運営を三重県介護福祉士会と介護労働安定センター三重支部の共同体が実施している。</p> <p>厚生労働省の介護現場の生産性向上に向けた介護ロボット等の開発・実証・普及広報のプラットフォーム事業の中で、国や他の都道府県と情報交換しながら生産性向上の取組を進めている。</p>
滋賀県	<p>介護事業所のデジタル化推進に当たっては、滋賀県介護現場革新サポートデスク(生産性向上相談窓口)の委託先である滋賀県社会福祉協議会および先駆的モデル事業所創出事業の委託先に加えて、滋賀県介護現場革新サポートデスクの連携機関であるよろず支援拠点や介護労働安定センター等へ相談している。</p>
京都府	<p>現場の職員や関係団体、職能団体が参集し、意見を交わすプラットフォーム「きょうと介護・福祉ジョブネット」において、生産性向上に関する施策の方向性等を検討し、意見取りまとめを作成。</p> <p>中小企業や社会福祉施設を対象とする「生産性向上・人手不足対策事業補助金」では、ソフト支援(研修)とハード支援(補助金)を組み合わせることで生産性向上を推進。業界の垣根を越えて好事例の横展開に繋げている。</p>
大阪府	<p>介護生産性向上総合相談センターの受託業者や、介護現場革新会議の委員、先駆的な取組を実施する介護事業所、各職能団体等へ相談して事業実施している。</p> <p>市町村との連携では、補助金等の情報等について市町村から介護事業所等に対して周知するよう協力依頼したり、大阪府が作成した介護テクノロジーに関する研修動画(作成時にはセンター受託業者等に相談、アドバイスをもらうこともある)の配信を、市町村が実施する集団指導の中で配信してもらう等、介護事業所等への施策理解に関して連携している。</p>
兵庫県	<p>庁内ではデジタル改革推進課に相談が可能。介護テクノロジーについては、デジタル機器の導入や業務改善に関する相談は、「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」(福祉のまちづくり研究所)に行っている。市町村との連携や情報共有は、老人福祉計画(4年に1回)の策定にあわせて実施する意見照会や情報提供などの機会を通じて、補助金事業を実施する際に合わせて情報発信や、国の通知の情報共有を行っている。</p>

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
奈良県	デジタル担当課は庁内 DX 担当のため、何かあったときに相談できるかもしれないが、介護事業所のデジタル化に当たって直接的に関係があるわけではない。
和歌山県	老施協・老健協を通じて、また社協(福祉人材センター)と一体となって総合相談センターでニーズの掘り起こしをしている。事業所の伴走支援を担える主体が限られているため、地域への広がりや持続可能性を考えると、事業所同士で学びあうような方向に持っていきたいと考えている。 アドバイザーによる個別支援も行うが、セミナーでの事例共有や伴走支援を受けている事業所同士での勉強会を通じてセンターと事業所の関係だけではなく、事業所間の情報交換や進捗・課題の共有ができるようにしている。
鳥取県	介護事業所のデジタル化に当たって相談できるような人材がいない。デジタル担当部署も協力的でない(専門的人材もいるわけでもない)。
島根県	介護事業所のデジタル化に当たって、庁内他部署への相談実績はないが、必要があれば相談可能。
岡山県	介護事業所のデジタル化推進に当たっては、岡山県介護生産性向上総合相談センターの委託先である(公財)介護労働安定センター岡山支部に対応をお願いしている。
広島県	介護事業所のデジタル化推進に当たっては、他部署連携はあまりなく、福祉部門で完結してやっている。展示会の情報は障害者支援課に情報提供をしている。
山口県	デジタル田園都市国家構想交付金などのデジタル関連施策の情報は担当部署を通じて提供されている。
徳島県	介護事業所のデジタル化推進に当たっての相談相手としては、行政のデジタル化を推進する部署には相談できると考えているが、庁外では特にいない。 今後介護生産性向上総合相談センターを立ち上げるに当たっては、見つけていかないといけない。
香川県	厚生労働省実施の研修事業等について、各市町に対し情報提供を行っているが、担当者が一堂に会し、情報交換する機会等がないため、市町との連携に関し、他県の好事例を研究したいと考えている。
愛媛県	庁内で完結している。基本的に、施設が寄せる困り事は、県や、県社協、介護労働安定センターの知見で大部分は対応可能であるため、特に困っていることはない。 市町村との連携では、国から提供される情報の共有や、県が主体で実施している事業の共有をし、市町村からも情報をもらっている。 民間事業者は、県社協や介護労働安定センター経由で連携している。
高知県	介護事業所のデジタル化推進に当たっての庁内部署間の連携は特に行っておらず、介護は介護担当部署ということで事業を進めている。 民間事業者等との連携については、介護生産性向上総合相談センターを介護労働安定センターが担う予定であるので、そこを起点に連携が進むことを期待している。
福岡県	介護事業所のデジタル化推進に当たり、デジタル機器の導入や業務変革について相談できる部署は特にないが、デジタル田園都市国家構想交付金などのデジタル関連施策の情報は他部署から共有されている。
佐賀県	・介護事業所のデジタル化推進については、国の「介護ロボット・ICT 相談窓口」や「佐賀県産業スマート化センター」のほか、県社会福祉協議会や佐賀県在宅生活サポートセンターに相談できる体制がある。 ・国に対しては随時必要な相談を行っており、県内市町・保険者等に対しては、適時必要な情報を共有している。また、ICT 機器等を取り扱う民間事業者等とも、必要に応じて情報交換を行っている。

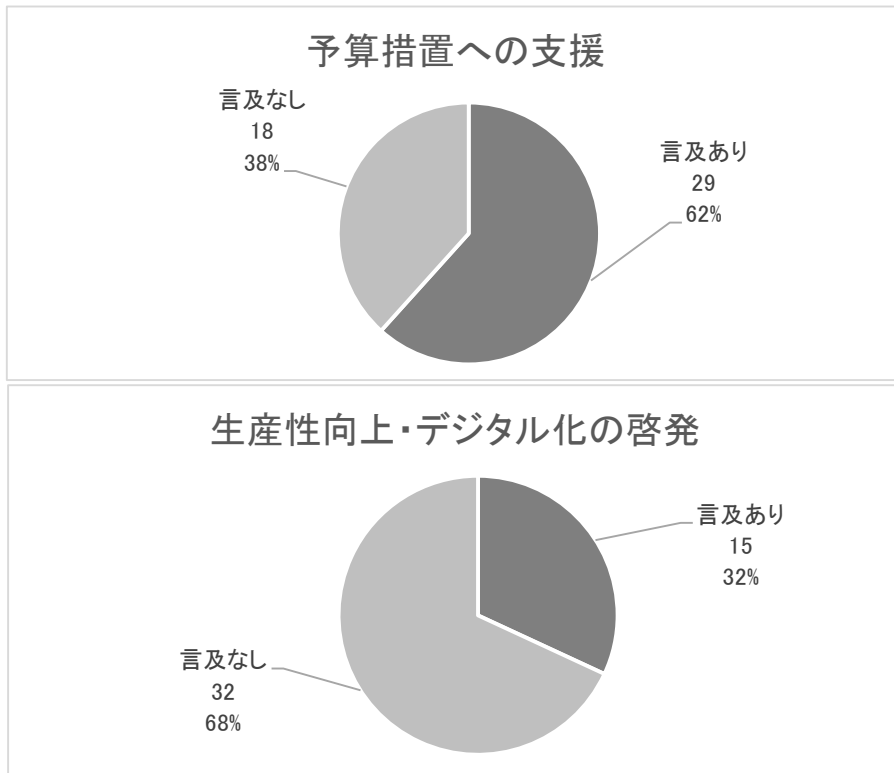
ヒアリング先	回答(一部抜粋)
長崎県	介護事業所のデジタル化推進に当たっては、生産性向上総合相談センターの委託先である民間企業に相談可能。市町との連携では、国や各団体等のイベントや補助金の募集開始の都度、メルマガ等で情報提供したり、年に2回の市町担当課長会議や県内の8つの圏域の関係機関で構成される会議で、県の事業を伝えている。
熊本県	厚生労働省の介護ロボット・開発・実証・普及のプラットフォーム事業の相談窓口(介護労働安定センター熊本支部)と連携をとっている。介護保険施設等が介護ロボット・ICT 機器等の導入に対する補助を活用する際の要件の1つとして、特に活用定着に向けたサポートの必要な介護ロボット、ICT 機器等を導入する場合に、原則、介護ロボット・開発・実証・普及のプラットフォーム事業の相談窓口に、計画の作成や取組の実施について相談するよう定めている。
大分県	<p>介護事業者や業界関係者、介護労働安定センターなどにより構成される介護現場革新会議を開催し、現場の意見や状況を把握するとともに、市町村との連携会議も頻繁に行い、情報共有を図っている。</p> <p>令和5年度からは、市町村ごとの地域課題に応じた人材確保策等を推進するための「市町村介護人材プラットフォーム推進事業」を立ち上げ、令和6年度には5回の協議会を開催するなど、連携強化や課題共有を図っている。</p> <p>県と市町村が連携した人材確保策の実行に向け、今後も取組を進めていく予定。</p> <p>高齢化の進展で、介護サービス量や住民ニーズが多様化し、保険者である市町村の業務量が増加を続ける中、市町村職員の人材不足も深刻であり、介護人材確保に関する専任の担当者が配置できず、他部局の人材部門との連携も困難となるなどの課題も浮き彫りとなっている。</p> <p>また、令和6年度に要介護認定に関する一連の業務をデジタル化するモデル事業を、全国に先駆けて実施し、国、県、市町村が一体となった介護システム改革に取り組んでいる。</p>
宮崎県	<p>介護事業所のデジタル化推進に当たっては、社協・福祉用具供給協会等に相談できる。</p> <p>ワンストップ窓口が今後のハブになっていくと思われる。</p>
鹿児島県	<p>介護労働安定センターではアドバイザーを2名委託している。</p> <p>市町村との連携では、介護生産性向上総合相談センターについての情報を市区町村へ送付している。</p>
沖縄県	<p>介護事業所のデジタル化推進に当たっては、庁内(企画部)に DX アドバイザー(外部有識者)が配置されており、必要に応じて相談できる体制はある。</p> <p>生産性向上総合相談センター設置を予定しており、その中で民間事業者との連携を検討していく。</p>
仙北市	<p>デジタル田園都市国家構想交付金については、企画部担当課からの情報提供があり、活用することとなった。</p> <p>その他の施策については、県からのメールにより情報を得ている。</p>
静岡市	<p>介護に限らず、デジタル化推進に当たっては、静岡市政策アドバイザー、総合政策局 DX 政策監に相談可能。県から介護事業所への一元化された情報提供があると、デジタル化がより進むと考える。</p>
藤沢市	<p>介護事業所のデジタル化推進に当たって、現在は生産性向上の関連事業を専門業者に委託することにより実施しているため、それに関連する内容や一般的な考え方については相談することが出来ている。</p>
松江市	<p>介護事業所のデジタル化推進に当たっては、庁内の部署間連、特に政策部署との連携は補助金の活用時には相談は必要だが、そのほかではあまり必要ない。</p> <p>補助金の活用について、国から好事例や具体例も併せて提供されると活用しやすい。施設・事業所も好事例の提供があると想定しやすい。</p>

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
大子町	<p>介護事業所のデジタル化に当たって、特に庁内他部署との連携はしていない。</p> <p>まちづくり課でデジタル化の推進は行っているが、庁内のデジタル化が主なので、個別に補助金などの相談を行った程度。これから人口が減っていくので、財政状況も鑑みた認識合わせや調整が難しい。</p> <p>県内他自治体とのやりとりができていないので、県で主催して機会を設定してもらいたい。</p>
伊勢原市	<p>部署間連携について、行政情報化推進委員会に介護部門も参加している。介護のデジタル化というよりは、行政のデジタル化の一部門としてぶら下がっている程度。</p> <p>市民サービスの向上、業務負担の軽減に向けたデジタル化がメインであり、事業所向けのデジタル化はそれぞれの担当課での施策として行う。</p>
横浜市総合リハビリテーションセンター	<p>ワンストップ窓口の立場では、相談・研修・展示・貸出・伴走支援などの業務において、神奈川県福祉部高齢施設課様、かながわ福祉サービス振興会様と月例会議を通じて相談するほか、随時、案件に応じて電話・メール等による相談しているが、温度差を感じることもある。</p> <p>都道府県から 潤沢な補助金・報酬制度、業務改善の各分野における業務アドバイザーの確保、伴走的な支援体制の強化への支援があれば、より介護事業所のデジタル化が進むと考える。</p>
兵庫県立福祉のまちづくり研究所	<p>兵庫県高齢政策課と連携して、介護テクノロジー・ICTの補助金と連動した導入支援研修を実施している。適宜、情報共有を行い、お互いに相談しやすい関係である。兵庫県は広く、現在の人員で全領域をフォローすることは難しい。今後の事業拡大などがあれば、増員や他機関との連携を増やすといった対応が想定されるが、現時点で具体的な県への支援の要望はない。</p>
大分県社会福祉協議会	<p>県と連携して取組を行っており、ワンストップ窓口の設置運営(委託事業)、当センター活用に向けた周知、補助金による施設へのテクノロジー導入状況や国の政策動向、研修案内等の情報共有がされている。県からはワンストップ窓口の運営では十分な支援があるが、今後、当センター広報の強化、国が進めるデジタル中核人材の育成を県でも後押しする仕組み作り、県内各福祉圏域(6 圏域)におけるモデル事業所を中心とした横展開等について要望している。</p>
愛媛県社会福祉協議会	<p>委託事業の中で県とは随時情報交換など密にやりとりはしており、連携はとれているとは思いますが、具体的な取組をしているわけではない。県からの制限もなく、自由に事業ができています。委託事業が単年度のため、複数年にわたっての事業であることが分かれば、職員体制などを充実できる。単年度の事業になると継続性が担保できないため、経営面を考慮すると新たに人材を確保するには至らず、既にいる職員が兼務で事業実施することになるので職員の専門性が育たない。複数年を見据えた事業実施が望ましい。</p>

4. 今後の方策と期待される支援

今後、介護事業所のデジタル化をさらに推進するために国などからの必要な支援としては、地域医療介護総合確保基金等による補助制度の継続、拡充等の予算措置(28 都道府県)という回答が一番多かった。次いで、介護事業所側へのデジタル化の必要性を認識してもらうための生産性向上・デジタル化の啓発(15 都道府県)が挙げられ、一部では伴走支援や相談対応を担う人材面での支援を求める自治体もあった。

介護事業所のデジタル化推進には、補助制度の継続や啓発活動、人材面での支援など、国からの多岐にわたる支援が必要とされている様子が伺える。



ヒアリング先	回答(一部抜粋)
北海道	<p>介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、県の財政負担が大きい点が課題。国には伴走支援の面ではフォローを手厚くして欲しい。</p> <p>介護テクノロジーの導入効果が把握しきれず介護事業所にも伝わっていない部分があるため、介護事業所が求めている人材不足の解消がロボットを入れることで実現するというストーリーが見えるようになる必要がある。</p> <p>働き手を増やす、処遇の改善等、介護業界の魅力化に国は注力して欲しい。</p>
青森県	<p>介護事業所のデジタル化推進のためには、各介護事業所の経営者・管理者にデジタル化の必要性を認識してもらう取組が必要。</p>
岩手県	<p>介護ロボットや ICT のほか、新たな連携システムなど仕組み、ツールはあるものの介護事業所にどう浸透させていくかが課題。伴走支援を広げていきたいが、人員体制・予算から難しい。</p> <p>プラットフォーム事業で伴走支援の取組が行われているが、県内に専門的な知識のあるアドバイザー的な人材がおらず、県外の事業者と一緒に対応していると聞いている。</p> <p>今後はモデル事業所を作り、地域に波及させていくことが必要と考えており、来年度以降、センターと連携して対応を検討する。</p>
宮城県	<p>現在、国のメニューで実施している補助金及び介護生産性向上総合相談センターの取組で十分と考える。</p>
秋田県	<p>介護事業所のデジタル化推進のためには、生産性向上の重要性の更なる啓発、介護事業所にとって使いやすいテクノロジーの開発、テクノロジー導入補助の継続・拡充が必要。</p>
山形県	<p>介護事業所支援に当たって県で持ち出しが発生するとなると、厳しいところがあるので、財源の問題が課題である。</p>
福島県	<p>生産性向上の目的や手法の周知、機器等導入後の活用に対して国に支援してもらいたい。</p>

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
茨城県	介護事業所のデジタル化推進のためには、地域医療介護総合確保基金等による国の予算措置の継続をしてほしい。
栃木県	介護現場の実態調査等を行い現場のニーズを把握した上でデジタル化を推進したいが、取り組み方に苦慮している。 今後、県として生産性向上やデジタル化を効果的に推進するための相談先や他県の取組を参考とする場が欲しい。
群馬県	今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、補助の制度の抜本的な見直し。都道府県で事務は行うので、都道府県での間接補助はやめ、直接補助とすべき。
埼玉県	生産性向上に踏み込めない理由として挙げられる理由として多いのが、「費用の負担額」。補助を希望する事業所数に対して補助可能な事業所数が約半分となっており、県の財政状況を鑑み多くの事業所へ補助することができない現状があるため、国においても事業所負担のみならず県としての財政負担の軽減を求めたい。 また、国庫補助金におけるメニューが増えているが、県として市町村や民間企業と連携しつつ年度内に事業完了することが非常に困難であり、介護現場で成果を明確に出すためにも、時間的余裕をもった政策の打ち出しや予算措置を行っていただきたい。
千葉県	今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、現在実施している支援策を推進していただくとともに、中小企業等経営強化法における、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う経営革新等支援機関の介護事業所版のような支援先のデータベースを整備していただきたい。
東京都	デジタル化が進まない小規模事業者に対しては、きめ細やかな支援が必要である。令和6年度からは機器導入に関する伴走型支援を実施しており、事業所の課題分析や活用方法の検討、導入後の効果的な活用等を一貫して支援している。
神奈川県	今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、介護ロボット等の中期的な活用支援(利用者が亡くなられたあとに、利用できず場所を取ってしまうことから、2～3年などの期間でレンタル等に対する支援)が必要。
新潟県	介護事業所がそれぞれ抱える課題・問題について、事業所間で解決に当たった取組やノウハウを共有できる機会が必要。
富山県	介護分野のデジタル化に精通する人材の確保・養成、デジタル関連機器導入時の費用補助、関連予算の確保や介護事業所へのデジタル化取組前の課題分析、取組後のフォローアップ支援など段階的な支援が必要。また、介護分野のデジタル化は1事業所のみで完結するものではなく、地域全体で取組を進める必要があるため、市町村を巻き込んだ取組が重要。アドバイザーの確保が難しく、県内だけで人材を確保するのは難しいため国から紹介・派遣するなどの支援があるとありがたい。
石川県	介護生産性向上総合相談センターの立ち上げにあたって、伴走支援者がいないという問題がある。地域に人材がいないため、外注になってしまう。ロボット補助金の対象については各都道府県の担当者に判断が任せられているが、把握することが困難であり、国の具体的な機器を整理して出してほしい。
福井県	国には財政的な支援の継続および増額をお願いしたい。介護分野のDX推進を担う知識や経験を有する中核人材を国が費用負担し、自治体へ派遣してほしい。
山梨県	今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するためには国から予算措置をして欲しい。 また、相談窓口の運用のアドバイスや他県の事例など、立ち上げた後の活用方法について情報が欲しい。ほかに、人材について、専門家の確保への支援も要望したい。

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
長野県	国の財源確保をお願いしたい。事業を推進する上で国の基金や補助金の財源確保が重要である。
岐阜県	介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、介護事業所自らがデジタル化の必要性を感じ、推進していく必要があると考える。まずはデジタル化が進んでいない介護事業所の原因を把握すると共に、介護事業所の意識醸成を行う必要がある。
静岡県	介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、介護テクノロジーに不信感等を抱いている事業所等の不安を解消し、介護ロボットは嫌、という事業所へのアプローチをどう行っていくかが重要。また、県の財源を取ってくるのは難しく、国の負担を増やすべき。 介護ロボットに詳しい人材については確保できている。
愛知県	介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、好事例の横展開を図るとともに、介護事業所がしっかりとデジタル化の取組が行えるよう財源の確保を行っていくことが必要。 また、介護ロボットの導入は費用が高額となるケースも多いため、地域医療介護総合確保基金を財源とする場合は、本来の目的である介護人材の確保の他事業を圧迫しかねない。補正分を恒常化するなど、財源の確保は行って欲しい。
三重県	介護生産性向上総合相談センターの設置、介護テクノロジーの導入支援の補助の取組を、地域医療介護総合確保基金を財源として行っているため、引き続き、国と県が予算措置しながら事業を実施していきたい。 生産性向上にかかる伴走支援として、令和6年度は介護生産性向上総合相談センターが県内3施設を支援した。県内に限らず、県外の好事例についても参考にしつつ、生産性向上の取組を進めていく。
滋賀県	介護テクノロジーの導入補助に活用できる国庫補助を実施してもらいたい。なお、県負担が発生すると財政当局との調整が難航し、支援を必要とする事業者を十分に支援することがかなわないことがあるため、県負担が0となる形(国庫 10/10)を強く希望したい。 また、導入補助に当たっては、補助対象機器の判断を都道府県の裁量に委ねられる形になっており、同じ機器であっても対象となる都道府県とならない都道府県が生じ、介護事業所の混乱を招くため、国から対象となる機器一覧を明示していただく等の配慮をお願いしたい。 機器やソフト等の種類の多様化が進む中、介護事業所が自ら比較して判断することは非常に困難で負担が大きいため、それぞれの機器やソフト等の長所・短所等が一覧で対比できるような形でとりまとめてもらいたい。
京都府	現場におけるデジタル化の取組状況は様々であるため、機運の醸成、相談支援、専門家派遣等の段階に応じた支援策とテクノロジー機器の導入支援を組み合わせた取組が必要であると考えます。
大阪府	都道府県が計画的に予算を確保し、介護テクノロジーの導入を進め、働きやすい職場環境づくりを支援するためには、当初予算により財源を確保するなど、恒久的・安定的な財源の措置が必要。早い段階で次年度の予定を教えてほしい。また、介護テクノロジーの導入補助について、補助対象となる機器の定義が抽象的で、介護事業所等における機器選定及び交付決定の審査に時間を要しているという課題がある。補助対象機器の一覧の作成等により、介護事業者、都道府県ともに補助対象が簡単にわかる仕組みが必要。加えて、令和6年度介護保険法の改正により、都道府県に対して、介護事業所等の生産性向上に資する取組を行うよう努力義務が課されるなど、生産性向上総合相談センターの運営や、介護テクノロジー導入補助事業、ケアプランデータ連携システムの市町村と連携した導入促進など、自治体では人員が増えない中で事務量が増えているため、国からの委託費、役務費、賃金などの事務費支援が必要。

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
兵庫県	<p>介護テクノロジーの導入に関して、補助金を受けられるから導入するといったような計画的・効果的に導入されていない事業所が散見される。生産性向上という言葉が介護現場にとってはアレルギー反応が強い。言葉ありきで進めるのか、表現をなじみやすいものにするのか、国には決めてほしい。</p> <p>また、「生産性向上」の定義が定められていない。ES/CS/介護報酬/労働時間等、どの基準で判断すべきか示されていない。</p> <p>早急に定義と成果指標の基準を審議会で検討の上、国に示してほしい。定義がないと、取組を進める際の観点がわからない。</p>
奈良県	<p>事業所のデジタル化について進んでいないところもあると思う。人材育成もしないといけませんが対応できておらず、ハードの補助もまだまだできていないところがある。国の補助金事業は継続してやってほしい。デジタル人材育成についての情報共有が欲しい。</p> <p>都道府県の努力義務化により、なんでも都道府県に、ということになると人間的にも大変なので、できるだけ労力のかからない形で事業が進められるようにしてほしい。国として新しい事業を始めるとしても、急に言われても対応できないので、予算要求を見据えたうえで、早い段階で情報共有してほしい。</p>
和歌山県	<p>介護ロボット・ICTの導入支援は、手厚く基金メニューにも加えていただいているので、継続して財政支援をお願いしたい。総合相談センターを設置する際の要件が厳しい。介護ロボットの常設展示など地域の実情に合っていないため、地域の実情に合わせた柔軟な取組をお願いしたい。</p> <p>人材不足についても、人がいるけど回っていないのか、全く足りていないのかなど検証も必要。事業所によっては、うまく回せば対応できる場合もある。</p>
鳥取県	<p>介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、常勤で専属従事による相談対応、施策立案等できるような介護にもICTにも詳しい専門家の配置が必要。</p> <p>アドバイザーなどを月1回程度でいいので、国から派遣等をできるならしてほしい。</p> <p>何かあったときに県内や近くに対応してもらえるようなアドバイスできるような人がいればいいと思っている。介護現場で高齢職員が拒否反応示しても、実際導入したらうまくいくと思うので、牽引できる人材が欲しい。</p>
島根県	<p>今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、国によるテクノロジー導入にかかる予算措置、先進事例の横展開などが必要。</p>
岡山県	<p>今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、課題を検討するための介護事業所のデジタル化の進捗率や生産性向上推進体制加算Ⅰ・Ⅱの取得状況などの基礎情報の提供、介護事業所への手厚い伴走支援及びそれに伴う財源保障が必要であると考えます。</p>
広島県	<p>今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するために必要な支援として、ロボットのシェアリングサービスがあれば活用が進むのではないかと。ロボットの活用対象となる人が退所したら使わなくなる。</p> <p>また、全額国庫になると導入が進めやすいと考える。</p>
徳島県	<p>介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、補助金を全事業所に広くいきわたらせられるよう、予算の確保が課題となるので、国に支援してほしい。</p> <p>国の事業で10/10の事業を実施してほしい。</p>
香川県	<p>介護事業所のデジタル化については、介護職員の負担軽減や介護の質の向上につながることから、事業者への財政的支援を推進するため、国における必要な財源の確保を期待する。</p>
愛媛県	<p>介護事業所のデジタル化を更に推進するため、国の補助制度を継続してほしい。</p>

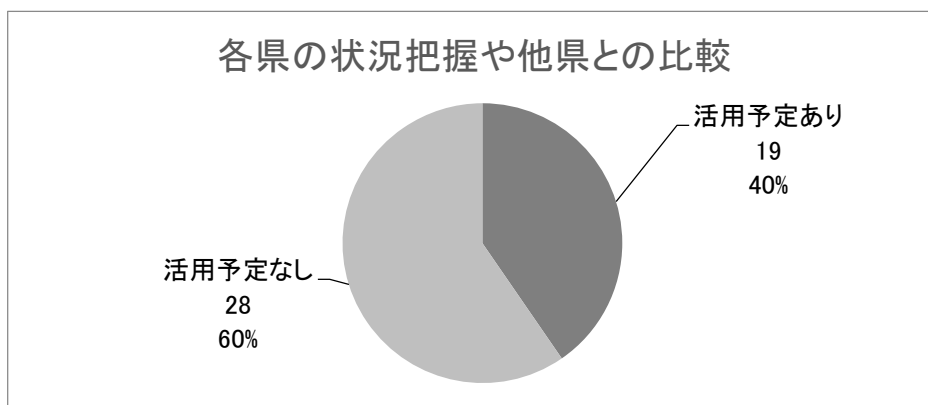
ヒアリング先	回答(一部抜粋)
高知県	介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、都道府県を対象とした施策推進のための会議の場を設定してほしい。そこで他県の情報や国として想定する施策の形などの情報提供をしてほしい。
福岡県	今後、介護事業所のデジタル化をさらに推進するためには、介護ロボットと ICT 導入の補助金に加え、更新費用についても補助してもらいたいという要望がある。 新規導入以外の更新費用も認められるようになると良いと考えている。
佐賀県	支援のノウハウや専門知識を有する人材の確保・育成が課題と考えているため、国には都道府県の取組がスムーズに進むように、予算の確保等の財政的な支援や地域の成功事例の共有、専門知識を有する人材の紹介等の支援をお願いしたい。
長崎県	県が事業所に対して実施したアンケートで、介護テクノロジーを導入しないと回答した事業所の理由の上位は、導入コストが高い、導入効果に疑問という結果であった。 このことから、引き続き補助金を継続していくことに加え、テクノロジーを導入した事業所がどのように改善されたかを、数値と具体的データを用いて効果を示しながら周知していく必要がある。
熊本県	介護生産性向上総合相談センターの運営及び介護ロボット・ICT 機器の導入に係る経費への補助について、国からの継続的な予算措置が必要。
大分県	ICT機器とロボットを一体的に導入することで、さらなる業務改善や負担軽減を実現し、質の向上を図る。また、令和6年度の介護報酬改定で新たに事業者の生産性向上の取組を評価する加算が導入されたことから、このような加算を活用し、事業者自らが継続的な取組ができる体制づくり推進するとともに、国に対しては、さらなる支援の拡充を期待する。
宮崎県	今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するためには予算への支援が必要。 また、介護事業所の相談を受ける人材を国から紹介して欲しい。
鹿児島県	生産性向上に必要なのはデジタル化だけではない。介護テクノロジーの導入だけではなく、業務改善や効率化等、介護生産性向上総合相談センターを通じて今後進めていく方針。
沖縄県	今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、事業者からの具体的な相談や伴走支援に対応できる専門的な知見を有する人材を育成していく仕組みが必要。 併せて、国により継続的な支援が得られるための安定的な財源の確保が必要。
静岡市	今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、制度・文書等を分かりやすくすることや簡素化することが必要。
藤沢市	今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するために必要なこととして、市町村単独事業では法人本部における判断が必要な事業所について対応できない場合や事業所における余裕がない事業所に対応できないため、都道府県等の広域的な取組の中で、法人に対して働きかける取組が求められる。 また、資金面や人材的な余裕がないことで生産性向上に取り組むことができない事業所があるため、導入からランニングコストまでの資金的な補助や取組のパッケージ化等による生産性向上に取り組むこと自体の負担軽減を図る必要がある。
松江市	今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、デジタル化に否定的な事業者が多く、国の政策との温度差がかなり大きいので、理解を進めることが最大事項。国にも普及啓発に力を入れてほしい。デジタル化については、施設系は充実してきているが、小規模～中規模の事業所、特に在宅系事業所が導入できるツール・好事例の紹介をしてほしい。 好事例があれば自然に展開していける。人材確保、人員不足に悩む事業所が多いので、解消できるようなツールを具体的な事例とともに紹介してほしい。

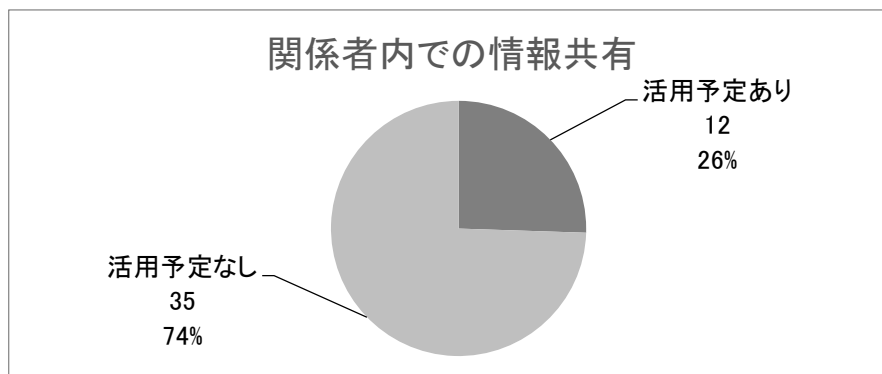
ヒアリング先	回答(一部抜粋)
大子町	事業者が足踏みするのは金銭面とメリットがわかりにくいところ。県が主体となってモデル事業を行って、メリットを明確にして情報提供を行い、成功事例の案内などの横展開を行えば全体に広がるので、県には補助金の設定、情報交換の機会の設定などの取組をしてほしい。
伊勢原市	事業者が申請する際の負担軽減、持ち出しがあると手を挙げにくい。 事業所のデジタル化の支援は補助金を周知して啓発することがメインになると思うので、今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、事業所が活用をイメージしやすい情報提供を行えるといい。要綱・要領を読み込むのに苦慮する。
兵庫県立福祉のまちづくり研究所	今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するために、補助金の継続は必要だと考えるが、適切な補助金の活用が望まれる。 各都道府県に設置されたワンストップ窓口などが効果的な導入を支援することができると思うが、民間企業等の活用により、ある一定のステージゲートを設定し、専門的な内容はワンストップ窓口が担うなど、役割を分けた対応を検討する必要があると考える。
大分県社会福祉協議会	今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、経営層に対する経営リテラシーに関する研修、デジタル中核人材の育成・インセンティブ、デジタル機器のランニングコスト・更新経費の介護報酬等での手当が必要と考える。また、他業界に引けを取らない、デジタル化の取組を普及し、介護業界全体の流れとすることが必要。
愛媛県社会福祉協議会	今年の導入補助金でロボットを導入するときには第三者の支援を受けることということになっているが、このような形態であることはありがたい。今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するためには、伴走支援ができる者や窓口のリストがあればよい。

5. 国の介護政策への受け止めと対応について

介護DXダッシュボードについては、各県の状況把握や他県との比較(19都道府県)、関係者内での情報共有(12都道府県)に活用予定との意見があった。予算要求の際の参考資料、施策立案における参考資料として活用するという意見もあったが、活用方法は15都道府県では未定・検討中としていた。

多くの自治体では介護DXダッシュボードの活用について模索中である様子が伺える。





ヒアリング先	回答(一部抜粋)
北海道	<p>施策の推進のための道・市町村との役割分担について、道としては、介護事業所に近い存在として、市町村をサポートしながら施策を進めていく。</p> <p>介護DXダッシュボードについては他県との比較等予算要求の説明時に活用したい。</p> <p>より活用できるよう、介護事業所で導入されている介護テクノロジーの種類(見守り・離床センサー・コミュニケーションロボ・記録ソフトなど)をわかるようにしてほしい。</p>
青森県	<p>生産性向上は、まず各介護事業所の経営者・管理者が取組の必要性を認識し、現場での取組を主導する必要がある。行政は、業界全体として取り組むべき大きな方向性を示すとともに、取組にあたっての課題を解消する支援を行い、広域性や発信力を生かした必要な施策を講ずるべき。</p> <p>介護DXダッシュボードについては都道府県・市町村ごとの進捗状況が分かるのは良い。算出基礎(詳細データや出典)も明らかにしてほしい。</p>
岩手県	<p>生産性向上の取組が適切に進められるよう、都道府県、市町村が、それぞれ所管の介護事業所へ必要な情報を周知し、指導していくことを前提としながら、どのような施策に取り組むかは、改正介護保険法の趣旨も踏まえ、都道府県が主体となって検討し、市町村と連携、協議して進めていくべきものと考えている。介護DXダッシュボードについては、施策の検討や対外的な説明を行う場合において、他都道府県との比較が可能となるデータがあるのは有意であり、市町村まで広がることで連携がとりやすくなるのでは、という期待はある。</p>
宮城県	<p>都道府県の役割としては、介護事業所の取組を後押しする立場にあると考える。</p> <p>介護DXダッシュボードについては、他都道府県の状況を把握し、当県との比較・検討として活用できる1つの資料と考えている。</p>
秋田県	<p>生産性向上ガイドラインについては、ワンストップ窓口での相談対応時の活用に加え、介護事業所向けに開催したセミナーでは、同ガイドラインに基づき講義を行った。</p> <p>施策の推進のため、都道府県は市町村に対する支援、全県にまたがる事業の展開を行い、市町村は保険者として地域の特性を踏まえた上での事業の展開をするよう役割分担するとよいと考える。</p>
山形県	<p>生産性向上ガイドラインをそのまま使うことはあまりないが、介護生産性向上総合相談センターで伴走支援に入る時に、業務の見直しのためのシートをガイドラインを参考にして作成し、初心者用にアレンジして活用している。</p> <p>介護DXダッシュボードについては、数値の算出に用いた元のデータの表記など、詳細なデータが不足している。事業所の種別やどの市町村で導入されているかといった細かい数字が見えてこない、政策を立案する際に施策に結びつけることが困難である。</p>
福島県	<p>ガイドラインについては、介護生産性向上総合相談センターでの相談対応時に活用している。介護DXダッシュボードについては、本県事業の成果を把握するものとして、参考とする。</p>

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
茨城県	<p>施策の推進のため、県としては適切な予算の確保～事業の実施を引き続きやっていきたい。都道府県と市町村とで、施設・事業所等に対する情報提供体制の構築 を行っていく。</p> <p>市町村には市町村所管の事業所・施設の管理、情報提供を引き続き対応してほしい。</p>
栃木県	<p>施策推進のための都道府県と市町村の役割分担については、栃木県が全体を牽引し、市町が管内事業所のデジタル化を推進するのが理想的だが、介護現場の状況を把握する段階にあるため、今後の進め方に苦慮している。</p> <p>介護 DX ダッシュボードについては、介護現場の取組状況が分かる指標がない中、貴重な資料となっている。公開された指標の内訳(重点分野の区分別の導入率等)が示されると活用の幅が広がると考えている。</p>
群馬県	<p>国の補助事業は積極的に活用しており、その際に導入するテクノロジーを検討する参考資料として生産性向上ガイドラインも紹介している。必要な情報が必要なタイミングで介護事業者提供できるような体制整備を整えることが重要。</p>
埼玉県	<p>介護事業所へ立入検査する際に「介護ロボットのパッケージ導入モデル」の冊子を配布し、国の政策動向を周知している。</p> <p>県としては、幅広い事業所で機器を導入できるよう補助金事業をさらに拡大していくほか、市町村とも随時情報共有を行い県内全域で介護現場における生産性向上に係る支援を加速させていく役割がある。</p> <p>生産性向上自体は事業所が取り組むことであり、どこまで自治体として支援すべきか考えるところはある一方、金銭的な負担を感じている事業所が多いのも事実。</p> <p>できるだけ多くの事業所を支援していきたいが、今年度から加わった生産性向上推進体制加算も、加算額としては小さく、手間をかけるのに見合った金額になっていないように感じる。もう少し大胆な政策誘導をしてもよいのでは、と感じる。</p>
千葉県	<p>都道府県・市区町村において事業者に対する様々な支援や働きかけを行うとともに、都道府県を中心として関連業界団体や先進的な取組を実施している介護事業所等を巻き込みネットワークを形成するなど、より広く地域の介護事業所に支援が行き届くような体制の構築を図る必要がある。</p> <p>介護 DX ダッシュボードについては、各都道府県・市町村の情報が見やすくまとめられており、本県の情報の把握や他の自治体との比較等を行うに当たり有用と考えている。</p>
東京都	<p>デジタル化は都道府県の役割が非常に大きくなっていると感じている。市町村には都事業の活用促進を図ってほしい。</p> <p>介護 DX ダッシュボードについては、KPI の定義や計算の基礎となるデータソースに課題があり、正しい実態を表せているかどうか疑問が残る。</p>
神奈川県	<p>生産性向上の取組等については、数値として把握することが困難であるところ、県における施策等検討の際に、介護DXダッシュボードがあることで、より具体の目標設定等が可能になる。</p>
新潟県	<p>県としては、県内事業所が抱える課題や問題を抽出する役割を担っていると考えている。</p> <p>まずは、今年度設置したサポートセンターにおける相談対応事例を整理し、介護事業所が求める施策、取組を明確にすること。その上で、センター受託者と協議の上、的確な支援が実施できるよう取り組んでいく。</p> <p>介護 DX ダッシュボードについて、今は県レベルだが、今後市区町村ごとに公開されるようになった時に財政的に対応できる・できない・やる・やらないの差が出て来るのではないかという懸念があり、その場合は県が対応をするべきなのかもしれないができることは限られている。</p>

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
富山県	<p>施策の推進のための県と市町村との役割分担としては、県が生産性向上総合相談窓口を軸とした介護事業所等への各種支援(相談対応、研修実施、伴走支援等)、機運醸成、財源確保を行い、市町村は地域ごとの取組の普及啓発等を行うべきと考える。</p>
石川県	<p>介護 DX ダッシュボードの数値がどこからとってきた数値かわからない。石川県の実態調査との乖離がある。数値の精度が担保されているのか。</p> <p>人員配置を減らすという目標が事業者にとらわれているのか心配。事業者の思いとギャップが生じており、推進するに当たってはどのようにギャップを埋めていったか事例があればいただきたい。</p>
福井県	<p>県として事業所の課題の掘り起こしを行い、国の事業等を活用し、課題解決に向けて取り組んでいきたい。</p>
山梨県	<p>今後、介護事業所のデジタル化を更に推進するためには国から予算措置をして欲しい。</p> <p>また、相談窓口の運用のアドバイスや他県の事例など、立ち上げた後の活用方法について情報が欲しい。ほかに、人材について、専門家の確保への支援も要望したい。</p>
長野県	<p>国の取組については、県で実施する必要があるかを判断し、予算化している。都道府県・市町村がそれぞれどんな役割を果たすべきかについて、県については、国の政策を県として実施できるかどうかを検討し、必要なものについては予算化・事業化することが役割だと考えている。市町村については、事業所からの相談に乗ったり、適宜県に伝えたりすることが役割だと考えている。</p> <p>ダッシュボードについては、視覚的に非常に分かりやすく良いと思う。県の状況を確認し、他の自治体の状況と比較するために使いたいが、数値がどうやって導き出されたのか、何の調査に基づくものかの出典が記載されていない点が気になる。また、他の自治体の具体的な政策が分かると非常に便利だと思う。</p>
岐阜県	<p>国の政策動向に基づいた施策の推進のためには、まずは国がもっと丁寧に都道府県等に施策を説明すべきだと考える。その上で、都道府県、市町村は介護事業所の直接的な支援者としての役割を担うべきだと考える。DX ダッシュボードについては見える化の第一歩だとは思いますが、どれだけの効果があるかは不明確だと感じる。</p>
静岡県	<p>県は国の動きにあわせて動かざるを得ないので、補助金の要綱改正など、もっと早く動いて欲しい。介護 DX ダッシュボードについては、介護テクノロジーの導入率等について、各都道府県との比較がしやすい、というメリットもあるが、ダッシュボードを見た県内の介護事業所から「他県はこうなのに静岡県は何故こんなに条件が厳しいのか」「補助金の上限を上げるべきだ」等の意見が出てしまうというデメリットもある。</p>
愛知県	<p>生産性向上の取組を進めるには、一つの介護事業者のみの自助努力だけでは限界があるため、都道府県としては、介護サービスを提供する事業所・施設の生産性の向上に資する取組が促進されるよう支援をしていくことが求められる。市町村においては、介護サービス事業所・施設へ提供していただきたいと考えている。介護 DX ダッシュボードについて、数値の定義については検討の余地があるのではないかといった印象があり、例えばケアプランデータ連携の導入割合について、数字が間違っているわけでは無いが実態を示しているようには見えない。</p>
三重県	<p>介護人材確保・デジタル化の取組は、市町も主体的に実施すべき業務と考える。ただし、実際の組織的なことを鑑みると、多くの市町で人員も少なく、介護人材確保・デジタル化まで手が回っていないというのが、現状である。</p> <p>県内で共通して必要な取組や市町単位で難しい支援については、県が広域的な取組として行っていく。</p>

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
滋賀県	<p>生産性向上ガイドラインは、滋賀県介護現場革新サポートデスクが実施する専門相談会において解説及び課題抽出ワークショップ等を実施している。</p> <p>ガイドラインは生産性向上の取組の基本要素が分かりやすく集約されているものであるから、県内介護事業者へ浸透させていくような取組が重要。</p> <p>当面は、都道府県が中心となって国の政策動向に基づいた施策の事業化を行い、実施を担っていく中で、市町の実情に応じて細分化すべき要素があれば、市町と連携して事業を推進する。</p> <p>市町村には、サービス利用者と介護事業者等と近く、市町の実情を把握できる立場にあることから、生産性向上に繋がる情報をサービス利用者や介護事業者から吸い上げ、県へ繋ぐことが期待される。</p>
京都府	<p>生産性向上ガイドラインはセミナーや補助金の導入計画の例示等時に活用しているほか、介護生産性向上総合相談センターの立ち上げ準備に当たっても参考にしている。</p>
大阪府	<p>都道府県においては、介護生産性向上総合相談センターの設置や、介護現場革新会議の開催により、介護事業所等における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組が促進されるよう努めなければならない。</p> <p>市町村においては、都道府県が実施する施策の介護事業者への周知等を行い、介護事業所等の生産性向上の取組にかかる相談等を適切な支援先につなぐことが重要。</p>
兵庫県	<p>国の政策動向に基づいた施策の推進のためには、予算の確保は必然であるが、特性や実情が様々な地域ごとに介護現場の実態を把握する必要がある。</p> <p>国・都道府県・市町村の各行政はマンパワーも予算も限りがあるため、上意下達での業務執行は現実的に難しいので、民間活力を生かしながら介護保険事業を運営していく必要があると考える。</p>
奈良県	<p>介護施策を推進するためには、国の政策動向に基づき、都道府県と市町村が一体となって発信することが重要。</p> <p>県から市町村へは様々な情報を周知、情報提供しているが、その情報を各事業所へ確実に周知することを続けてほしい。</p>
鳥取県	<p>施策の推進のためには、県と市町村で足並みをそろえて、連携して市町村に対して介護事業所へのテクノロジー導入の機運醸成をしていかないといけない。</p> <p>介護DXダッシュボードについては、数値やKPIで示されるのは必要だが、見えてしまうのがつらい。</p> <p>また、どのようにすれば数値が上がるのか、対応が何をしたらいいのかわからないところもある。</p> <p>好事例として、KPIごとに、特筆して高いところはどのように何の取組をしているか、というものが数値に結び付いたものとして提示されれば、できるところからやっていける。</p>
島根県	<p>生産性向上のガイドラインについては、内部資料の作成等に活用している。</p> <p>介護DXダッシュボードについては、現時点では活用について検討できていないが、首長や幹部への報告、情報共有や相談、他自治体との比較などに活用することが想定される。</p>
岡山県	<p>施策推進のためには、県としては市町村では担えない広域的な事務を行うべきだと考える。</p> <p>介護DXダッシュボードについては、KPIとして、なぜその項目・数値が採用されたのか、決定に至るまでの過程等が不明であるため、正直、どう対応してよいのか分からない。</p>
広島県	<p>介護DXダッシュボードについて、都道府県の取組は見ることはできるが、施策立案のためには地域ごと(市町村ごと)のデータも見られるようになって欲しい。</p> <p>併せて、自治体ごとの予算状況が見えるとよい。</p> <p>現在は都道府県が個別に調査している状況。</p>

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
徳島県	<p>施策推進のためには、都道府県として、国の情報をいかにわかりやすく伝えるか、国と介護事業者の間のハブ的役割を担うとともに、介護事業者に対して、介護職の定着支援、施設外での介護職のPR、魅力向上の取組を行う。市町村にも、保険者として、より密接に関わってほしい。</p> <p>介護 DX ダッシュボードについては、ケアプランデータの連携システムについてのKPIの進捗率が低いと捉えている。事業所の中でも、できているところとできていないところの格差が広がっている状況。事業所の意識改革に向けて丁寧に説明しないといけないと考えているが、その際にダッシュボードで進んでいる自治体の状況を確認することも考えている。</p>
香川県	<p>介護 DX ダッシュボードにより、都道府県ごとの ICT・介護ロボット等の導入状況やケアプランデータ連携システムの導入状況などが可視化され、データは施策を検討する際の資料として活用できると考える。</p>
愛媛県	<p>国の動向は事業に直結するので常に気にしている。国のメニューは都道府県向けが中心なので、県が事業化し、市町村はバックアップや広報、プラスαを担う形。</p> <p>KPI 設定やダッシュボードによる情報の可視化は、DX を背景に世の流れかと思っている。上層部への状況説明や他自治体との状況を比較するのに使えるのではと考えている。</p>
福岡県	<p>DX ダッシュボードについては、ICT 介護ロボット等の導入率について、情報公表システムの事業所は「特色」に入力のある事業者の割合となっているが、実際の項目では参考にならないと受け止めている。</p> <p>ICT と介護ロボット等の導入率について根拠を見直してほしい。ICT と介護ロボット等の導入率を信憑性のある数字に近づけるためには、アンケートで入力が任意になっている部分を必須にして情報を収集するなどの対応が必要であると考えている。</p>
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・国の施策動向を見ながら、現場の声なども聴きながら、当県において必要と考えるものを施策に反映している。 ・介護 DX ダッシュボードについては、現時点では情報量が少なく、県で行っている実態調査と異なる結果もあるため、参考程度に活用している。 ・今後、各都道府県の実態を正しく表すように情報が充実すれば、他都道府県の状況把握や先進県の取組等を参考にするために活用したい。
長崎県	<p>国の政策を県や市町村の実情に合うように最適化し、事業化するとともに、事業の中で生じた問題点や国の施策に反映させるべき点がある場合は、それらの改善について国に要望していく必要がある。</p> <p>介護 DX ダッシュボードは、県主導でケアプランデータ連携システムの導入促進を図っているが、市町村からも事業者へ取組促進を流すように働きかける材料となる。</p> <p>本県でテクノロジー導入実態調査を実施したところ、75%の導入率であったが、ダッシュボードでは導入率が40%と低かったため、定義や回収率がどうなっているのか疑問に思う。</p>
熊本県	<p>県が介護保険施設等への相談対応や伴走支援、財政的支援等の直接的な支援を実施し(一部予定)、市町村には事業の周知に協力いただくこととしている。</p> <p>介護 DX ダッシュボードについては、他自治体との状況比較の参考とする予定。</p>

ヒアリング先	回答(一部抜粋)
大分県	<p>県内介護事業所向け生産性向上セミナーでは、県内約200事業者が参加する中、外部講師が国のガイドラインを用いて講演を行い、その方向性や生産性向上の手順や考え方等の理解を深めている。</p> <p>デジタル庁が作成した「介護現場の生産性向上に関するダッシュボード」は、設定された KPI の各都道府県比較が見える化されており、県として注力すべき部分が浮き彫りとなるため、定期的な観測により、進捗を踏まえた事業推進に繋がると考える。</p> <p>介護保険法改正により、介護現場の生産性向上の推進は県が中心となって実施すべき努力義務事項として明確化されたが、保険者として地域の介護サービスを維持する市町村の役割も重要であることから、市町村との役割分担や連携の在り方も今後の課題である。</p>
宮崎県	<p>国の政策動向に基づいた施策の推進のための都道府県・市町村の役割分担としては、生産性向上の旗振りは県、事業者全体への周知については市町村に依頼したい。</p> <p>介護 DX ダッシュボードについては、いろいろな施策を打つ中で自分達の立ち位置等を知るため、内部への説明資料としては使い勝手が良い。</p>
鹿児島県	<p>生産性向上ガイドラインは、介護生産性向上総合談センターや、検討会の立ち上げの際に参考になっている。介護 DX ダッシュボードについては、国が出している以上、注視していく。</p> <p>主要指標等を A4 でパッと印刷できるようにしてほしい。</p>
沖縄県	<p>国の政策動向に基づいた施策の推進のため、生産性向上総合相談センター運営、介護現場革新会議による現場の本質的な問題について、生の声を汲み上げ、そこから見える課題を抽出し、具体的な施策、行動計画として現場に落とし込んでいく。</p> <p>介護 DX ダッシュボードについては、アプリにすると使用率が上がるかもしれない。特徴的な情報について分析し、それに対応した助言を事業所に対して行っていく。</p>
静岡市	<p>生産性向上ガイドラインは新規事業等で企画立案の際に参考としている。</p> <p>国の政策動向に基づいた施策の推進のため、市は必要な情報収集及び国、県への情報提供を行う。</p>
藤沢市	<p>国の政策動向に基づいた施策の推進のために、市としては国の広域的な方向性や指針のもと、地域に根差した施策や地方独自性を活かした支援等、域内における強みが生える役割を果たすほか、実情に応じた現状についてより具体的に要望やボトムアップを行うなど、相互関係による地域づくりを行うべきだと考えている。</p> <p>介護 DX ダッシュボードについて、ケアプランデータ連携システムの項目では事業所総数に対する割合ではなく、「少なくとも一つの管内事業者がケアプラン連携システムを利用している市区町村の割合」となっているため、数値の見え目と生産性向上としての視点の実態と合わないと感じている。</p>
兵庫県立福祉のまちづくり研究所	<p>県内各圏域(6圏域)にモデル施設を創設(3か年で12施設)している。次年度以降、モデル施設を中心とした、各圏域での取組の横展開を予定(各圏域でのセミナー開催、施設見学会、グループワーク)。</p>
大分県社会福祉協議会	<p>県内各福祉圏域にモデル事業所を創設(3か年で12事業所)している。次年度以降、モデル事業所を中心とした、各圏域での取組の横展開を予定(各圏域でのセミナー開催、施設見学会、グループワーク)。</p>

6. 調査結果の総括

本調査を通じて、介護事業所のデジタル化に関する現状と課題が明確になった。介護テクノロジーの導入支援は全国的に進められており、介護事業所への介護ロボット・ICT 機器の導入補助は、およそ9割の都道府県で実施されていた。半数以上の都道府県では介護生産性向上総合相談センターを設置しており、介護テクノロジーの導入支援や相談対応を実施している。また、一部ではモデル事業所を指定し、介護ロボットや記録ソフトの実証実験、効果検証を行っている自治体もあった。さらに、一部の自治体では、関係機関とともにデジタル化の推進体制を整備している事例や認証制度等を活用した好事例の横展開を進める事例も確認できた。

一方で、デジタル化を進める上での課題も多く明らかとなった。主な課題は次のとおりである。

- **財政的な制約**
 - 多くの自治体では財政的な制約があり、介護ロボットや ICT 等の介護テクノロジーの導入や維持管理に十分な資金を確保できていない。
- **専門人材の不足**
 - 介護とデジタルそれぞれに精通した専門人材が不足しており、介護テクノロジー導入や活用の推進が困難になっている。
 - 「伴走支援者やアドバイザーの確保が困難」との声が多く、特に地方の自治体では専門知識を持つ職員の確保が課題となっている。
- **導入後の活用促進施策の不足**
 - 「介護テクノロジーを導入しても活用が進んでいない」という課題が指摘されている。介護テクノロジーの導入支援は実施されているものの、導入後の活用促進や介護職員のスキル向上に関する支援が十分ではないケースが多い。
- **介護事業所間の格差**
 - デジタル化に関心のある介護事業所と、導入に消極的な介護事業所の間で格差が生じている。
 - 特に小規模事業所では、介護テクノロジー導入の優先度が低く、業務負担の増加を懸念する声が多く聞かれた。
 - 「デジタル化に関する情報が不足している」との声もあり、適切な情報提供や導入支援の拡充が求められる。

これらの課題を解決するためには、財政支援の充実、専門人材の育成、導入後の技術支援の強化、継続的な研修制度の整備、情報提供の充実が求められる。

介護 DX ダッシュボードの活用に関しては、各都道府県の状況を可視化し、他県との比較・検討を行うことが可能になった点が自治体から評価されている。加えて、介護事業所の

デジタル化推進に向けた施策立案や、予算確保の資料として活用できるとの意見も多く寄せられた。一方で、データの算出根拠についての懐疑的な意見も見られ、自治体が把握している実態と整合しない点があるとの指摘があった。具体的には、データの出典や基準日が明示されていないことや、地域の実情を十分に反映していないとする意見が寄せられた。ダッシュボードのさらなる活用と、データに基づく効果的な施策立案・事業推進のためには、データの整備や指標の明確化が求められる。

III. 考察と提言

1. 国・都道府県・市町村の役割分担と支援策

【考察】

介護事業所のデジタル化を全国的に推進するためには、それを支援する国・都道府県・市町村がそれぞれの役割を明確にし、それに応じた効果的な支援策を講じる必要がある。

国の役割として、安定的な財政支援、専門人材の確保、政策のPDCAサイクルの確立の三つの側面での取組が求められる。特に、介護テクノロジーやシステム導入に必要な初期コストを負担できない介護事業所が多く、国が継続的な財政支援制度を整備することが求められる。また、介護ロボット・ICT機器の補助対象基準について「どれが対象機器となるのか判断が難しい」との声が複数の自治体から寄せられている。

都道府県には令和6年度の介護保険法改正にて、介護現場のデジタル化等、業務の効率化や生産性の向上が促進されるよう支援する取組について、都道府県が中心となって進めるべきとの努力義務が規定されたとおり、介護事業所のデジタル化推進の主体としての役割が求められている。具体的には、モデル事業所の創出や、そこで得られた成功事例を広く拡散し、介護事業所への好事例の横展開や市町村への支援を担う必要がある。介護テクノロジー導入に当たって参考となる活用事例などの情報が各介護事業所まで行きわたらない、あるいは、導入に際し具体的にどのように行動をしたら良いのかわからないという課題を抱える介護事業所への支援が求められている。

市町村の役割として、介護事業所に近い立場で介護テクノロジー導入促進の啓発活動を実施することが望ましいと言える。調査結果によると、介護事業所の多くがデジタル化に無関心、あるいは、抵抗感を感じていることが明らかになっている。

【提言】

国は、第一にテクノロジー導入に向けた総合的な方針や制度上のインセンティブ設計といった制度上の支援に加え、都道府県・市町村が介護事業所を支援するための事業立案から運営までを効果的に実施するためのサポートを行うことが最も重要な役割といえる。介護ロボット・ICT機器の情報を十分に持たない自治体を支援するため、補助対象機器の選

定基準をより具体的な形で整理し、情報を十分に持たない自治体でも適切に判断できる環境を整えることが望ましい。伴走支援を行う専門人材の育成策や政策の PDCA サイクルの型の確立(後述)も、その典型的な施策の例であるといえる。

また、継続的な財政支援の検討も必要である。介護事業所は、財政的基盤が弱いため、介護ロボット・ICT 機器の初期コスト及びランニングコストを負担しきれず、結果としてデジタル化が進まない要因となっている。そのような状況を踏まえ、国は、現行の補助金制度を継続し、都道府県が安定的に支援を提供できる仕組みを整える必要がある。加えて、リースやサブスクリプション型の機器導入も対象とするなど事業所ニーズを踏まえた制度見直しを行うことが望ましい。

都道府県は、モデル事業所の創出と成功事例の横展開を推進するための事業立案と実行を主導していくことが求められる。介護テクノロジー導入に向け、国からのサポートを活用しつつ、先進自治体・介護事業所の取組を広く展開できる仕組みを整備することが必要である。さらに、モデル事業を活用して、地域ごとに適したデジタル化施策を検証し、その成果を市町村と共有する仕組みを構築することが必要となる。

市町村は、介護事業所に近い立場として地域特性に応じた支援策を柔軟に展開することが望ましい。例えば、介護事業所の生産性向上へ向けた啓発セミナーといった情報発信に加え、地域での市町村・介護事業所間での連絡会議の場を活用した意欲向上の喚起など、介護テクノロジーを活用した介護サービスの利便性を広めるための活動などが考えられる。

これらの役割分担のイメージは、ヒアリング調査を踏まえて設定した現時点の案であり、テクノロジー導入や生産性向上の進展の状況に応じ、適切に変化させていくことで、より効果的な推進体制を形作っていくことが重要である。

2. 部署間連携等の強化策

(1) 柔軟な連携体制の構築と情報共有の強化

【考察】

介護事業所のデジタル化を円滑に進めるためには、自治体内の部署間連携の強化が必要となる。調査結果では、介護担当部署とデジタル推進担当部署をはじめとした他部署とが連携できておらず、十分な協力体制が構築されていないことが確認され、部署間の情報共有の不足が課題としてあげられている。

【提言】

自治体内の部署間連携の強化を図るためには、介護担当部署とデジタル推進担当部署が効果的に協力できる体制の整備が必要となる。この課題を解決するために、例えば以下のような施策を推進することが求められる。

まず、庁内横断的なプロジェクトチームを設置し、介護担当部署とデジタル推進担当部署の連携を強化する必要がある。プロジェクトチームには、両部署の代表者だけでなく、介護テクノロジー活用に関する知識を有する専門職員や、介護現場の実態を熟知した職員も参加させることで、より実践的な議論が可能となる。また、定期的な会議を開催し、各施策の進捗状況や課題を共有することで、調整や意思決定の迅速化を図る。

さらに、自治体職員のデジタルリテラシー向上を目的とした研修を実施することも重要である。特に、介護担当部署の職員が ICT 技術の基本を理解し、デジタル化施策の意義を把握することで、介護事業所への支援がより効果的になる。研修プログラムには、基礎的な介護テクノロジーに関する知識だけでなく、介護現場での具体的な活用事例や他自治体の成功事例を含めることで、より実践的な学びとなるよう設計することが求められる。また、デジタル推進担当部署の職員が介護現場の実態を学ぶ機会を設けることで、相互理解を深めることができる。

加えて、自治体間の連携を強化し、デジタル化が進んでいる自治体の成功事例を他自治体へ展開する仕組みを整備することが求められる。例えば、定期的な情報交換会や勉強会を開催し、デジタル化に関する課題や解決策を共有することで、各自治体がより効果的な施策を実施できるよう支援する。また、介護 DX ダッシュボード上で、各自治体の取組事例を掲載することで、参考となる情報を提供することも有効である。

これらの取組を推進することで、自治体内の組織横断的な連携が強化され、情報共有の仕組みが整い、介護事業所のデジタル化施策の立案と運用の双方の実効性が向上することが期待される。結果として、介護現場の業務効率化が進み、より質の高い介護サービスの提供が可能となる。

(2) 伴走支援者の確保への支援

【考察】

調査結果からは、各都道府県においては介護分野のデジタル化に精通する人材の確保に苦慮しているということが確認された。現場のニーズに即したデジタル化を進めるためには、各自治体が伴走支援者やアドバイザーとして機能する専門人材を確保し、介護事業所への技術的な助言や導入後のフォローアップを適切に行える体制を構築することが求められる。

【提言】

デジタル化を推進する上で、自治体が適切な支援を提供できるよう、外部機関との連携体制を構築し、技術支援や導入後の活用支援を継続的に行うことが必要である。国におい

ては、自治体に対し専門的なアドバイザーを派遣するほか、地域ごとに伴走支援を実施可能な民間事業者・介護関連団体等のリストを整備・共有し、各自治体が必要な支援を迅速に受けられる環境を整えることが求められる。これにより、自治体が抱える専門人材不足の課題を補完し、施策をより効果的に推進することが可能となる。

また、伴走支援者により、導入後の支援体制を強化することも重要である。調査結果では、「導入後のサポートが不足している」との指摘があり、介護テクノロジーに関する介護職員向けの研修不足や、導入した介護テクノロジーの活用が定着しない事例が報告されている。厚生労働省「介護サービス事業(施設サービス分)における生産性向上のガイドライン」によると、介護テクノロジー導入における「U字の法則」に当てはめれば新しい技術の導入初期には一時的に生産性が低下し、その後、習熟とともに生産性が向上することが知られている。このことを踏まえ、導入前後の研修や継続的なフォローアップ支援を強化し、技術的な支援体制を確立することで、デジタル化の効果を最大限に引き出すことが期待される。

3. 施策の PDCA サイクルの確立

【考察】

デジタル化の推進は、業務効率の向上と人手不足の解消に寄与し、介護支出の適正化促進につながる。これにより、持続可能な介護保険制度の維持が可能となり、高齢化社会における安定した介護サービスの提供が期待される。そのため、デジタル化の効果を最大化するためには、単発的な施策ではなく、長期的な戦略の策定と評価指標の設定が望ましい。調査結果では、自治体ごとにデジタル化の取組が進められているが、その効果を客観的に評価する仕組みが確立されていないことが明らかとなった。これにより、施策の成功要因や課題が明確にならず、改善の機会が失われる可能性がある。

多くの自治体では介護テクノロジーの導入は進んでいるものの、活用が十分に進んでいないという指摘がある。特に、介護事業所での運用状況や業務効率化の実績を適切に把握できていない自治体が多いことが確認された。介護テクノロジー導入の効果を測る評価制度が確立されていないため、導入後の継続的な運用状況や業務改善効果の検証が不十分であることも課題として挙げられる。

また、自治体間での情報共有や国の政策の浸透が十分に行われておらず、課題解決のための知見の共有や成功事例の横展開が進んでいないことも問題である。

【提言】

課題解決に向けた方策として、第一に長期的なデジタル化戦略の策定と評価指標の設定を行うことが考えられる。国の支援を受けながら各自治体は5年から10年を見据えたロードマップを作成し、導入する技術の選定、必要な研修の実施、進捗管理の方法を明確化することが求められる。

第二に、施策の効果を客観的に測定できるよう、介護DXダッシュボードを活用して「介護ロボット・ICT機器の活用率」「業務効率化による時間削減効果」などの評価指標を設定し、定期的に見直す仕組みを構築することが考えられる。さらに、科学的介護情報システム

(LIFE)を通じて利用者の状態やケア内容のデータを収集・分析することで、施策の効果をより精緻に評価し、エビデンスに基づく改善を推進することが求められる。

第三に、自治体ブロック別の勉強会を定期的を開催し、各自治体のデジタル化施策の進捗や課題を共有することで、知見の共有を促進する。さらに、成功事例や課題解決のノウハウを横展開することで、地域ごとの実情に合った施策の最適化を図る。加えて、自治体間のネットワークを構築し、継続的な情報交換と政策のブラッシュアップを促進することで、デジタル化の地域間格差を縮小する。

これらの取組を進めることで、持続可能な施策運営が可能となり、介護現場における介護テクノロジーの有効活用が促進され、業務の効率化と介護サービスの質の向上につながることを期待される。

IV. 総括

本調査を通じて、介護事業所のデジタル化に関する現状と課題が明確になった。およそ9割の都道府県で介護テクノロジー導入支援が進められており、半数以上の都道府県では介護生産性向上総合相談センターの設置が行われている。一部の自治体では、モデル事業所を活用した実証実験や効果検証、デジタル化推進体制の整備、好事例の横展開などの取組が進められている。しかし、財政的制約、専門人材の不足、導入後の活用促進施策の不足などの課題も多く指摘された。

これらの課題を解決するためには、継続的な財政支援が重要な要素のひとつである。大規模事業者ばかりでなく小規模事業所がデジタル化に取り組みやすい環境を整備することも必要であり、介護事業所の負担軽減のために国は安定的な補助金制度の継続や、事業所ニーズを踏まえた補助金制度の見直しを検討することが望ましい。また、介護現場では介護テクノロジーの導入が進んでいる一方で、現場職員のITリテラシーや運用スキルの不足、業務フローの見直しが追いついていないことが課題となっている。このため、県は伴走型支援やモデル事業所をはじめとする介護事業所へのフォローアップ体制を整備し、機器の効果的な活用方法や業務改善のノウハウを広く共有することが必要である。

今後、介護事業所のデジタル化を持続的に推進するためには、国・都道府県・市町村がそれぞれの役割を明確にしなが、介護現場の声を反映した実効性のある施策を展開していくことが求められる。今後の施策の進捗状況に応じて各主体に求められる役割は変化していくことが予想されるが、現時点では、国は財政支援、専門人材の確保や制度設計を通じて環境整備を進め、県はモデル事業所の創設と県内市町村と連携した好事例を展開すること、市町村は介護事業所に近い立場での啓発を行うことで、介護事業所で必要なデジタル化が進むよう努める必要がある。このように、多層的な支援体制を整えることで、介護事業所のデジタル化が単なる導入施策に留まらず、現場の業務効率化やサービスの質の向上につながる持続可能な取組となることが期待される。